

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

平成30年度 評価書



2019年3月

静岡県

<目次>

第1章 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の概要	1
1 全体構想の概要	1
2 構想の期間・行程	2
3 第2期基本計画	4
(1) 計画の概要	4
(2) 推進方法	4
第2章 第2期基本計画の戦略の評価	5
1 概要	5
(1) 戦略1, 2 (ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了) の評価	5
(2) 戦略3, 4 (地域間の共生・対流の創出) の評価	5
(3) 今後の展開	6
2 戦略1・2に係る取組評価	7
(1) 戦略の方向性	7
(2) 今年度の取組	7
(3) 数値目標の推移	10
(4) 評価と今後の展開	11
3 戦略3・4に係る取組評価	15
(1) 戦略の方向性	15
(2) 今年度の取組	15
(3) 数値目標の推移	16
(4) 評価と今後の展開	16
4 ふじのくにフロンティア推進区域の状況	18
(1) 推進区域の一覧表 (名称・位置)	18
(2) 推進区域の一覧表 (進捗評価と評価理由)	19
(3) 推進区域の個表	24
【参考資料】 第1期計画達成状況	62
第1期計画における数値目標の達成状況	62

第1章 “ふじのくに” のフロンティアを拓く取組の概要

1 全体構想の概要

“ふじのくに” のフロンティアを拓く取組（旧称：「内陸のフロンティア」を拓く取組）は、防災・減災と地域成長が両立した地域づくりと「多彩なライフスタイルの実現」を目指し、県・市町・関係団体等が一体となって推進しています。

本取組は、2011（平成23年）度から始まり、2013年（平成25年）2月に国の「地域活性化総合特別区域」の指定を受けるとともに、同年4月全体構想を策定しました。また、2014年（平成26年）度から「フロンティア推進区域」制度を創設し、これまでの第1期5年間で県内35市町への拡大と早期の具体化を図り、概ねその目標を達成しました。

そこで、本年3月に全体構想を改定するとともに、2022年までの5年間の第2期計画を策定しました。本年4月には「地域活性化総合特別区域」計画の5年間の延長が認められ、また県独自の推進区域における各支援事業を延長しました。

本取組は、基本目標の目指す姿を「安全・安心で魅力ある県土の実現」とし、この達成のため「沿岸・都市部リノベーション」、「内陸・高台部のイノベーション」、「内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成」、「多彩なライフスタイルの実現」の4つの戦略により、総合的、複合的に事業を展開します。

【“ふじのくに” のフロンティアを拓く取組 全体構想の概要】

目指す姿	基本目標	基本戦略
安全・安心で魅力ある県土の実現	防災・減災機能の充実・強化	戦略1 沿岸・都市部のリノベーション【再生】
	地域資源を活用した新たな産業の創出・集積	戦略2 内陸・高台部のイノベーション【革新】
	誰もが憧れる美しくゆとりある暮らし・環境の創出	戦略3 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成
	交通・情報基盤の充実・強化	戦略4 多彩なライフスタイルの実現

【4つの基本戦略と方向性】

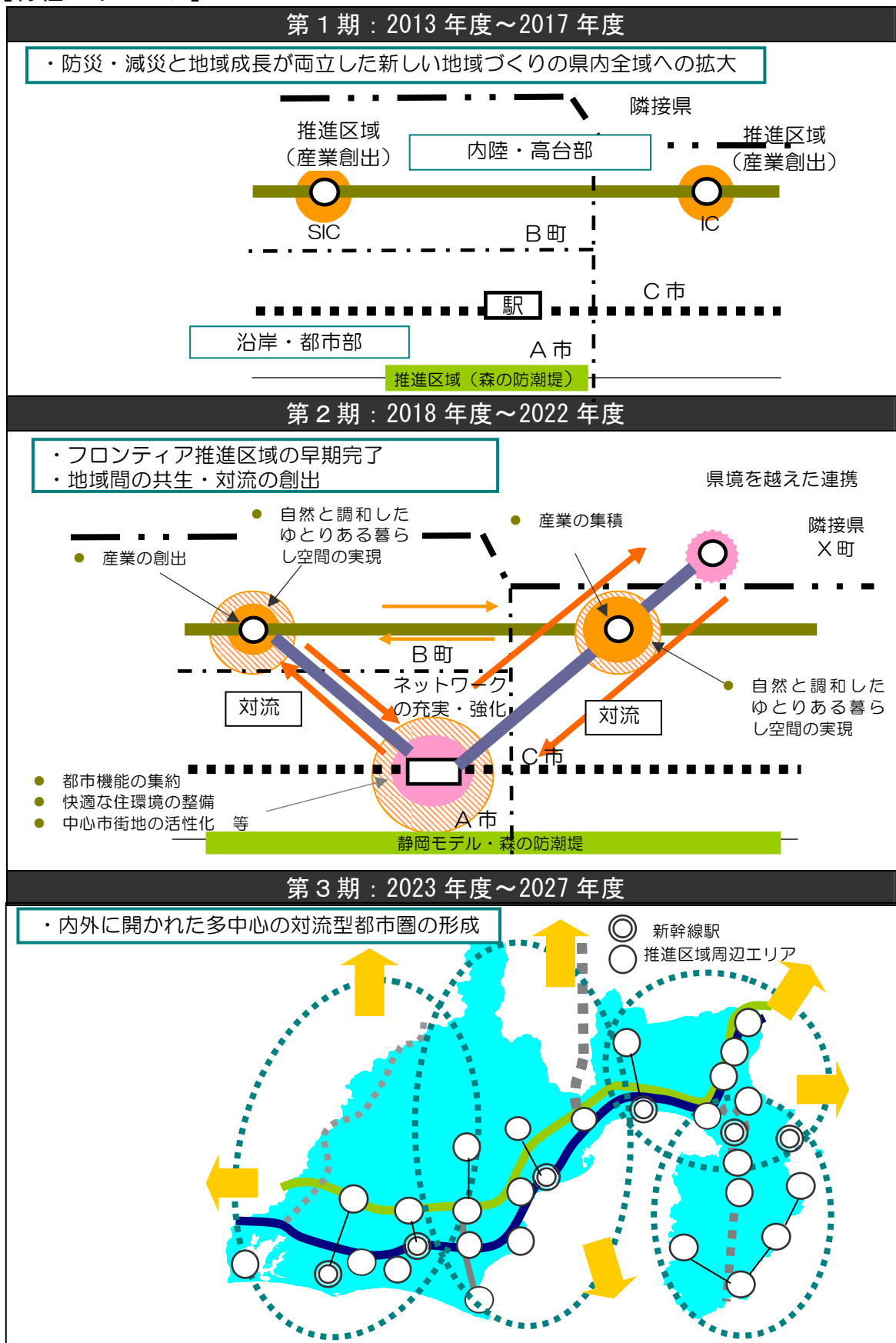
戦略 1	沿岸・都市部の リノベーション 【再生】	巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある住空間の整備等を促進し、沿岸地域や既存の都市を再生します。
戦略 2	内陸・高台部の イノベーション 【革新】	内陸・高台部では、高規格幹線道路のIC(インターチェンジ)やSIC(スマートインターチェンジ)の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。
戦略 3	内外に開かれた 多中心の対流型 都市圏の形成	地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報と呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある都市圏を形成します。
戦略 4	多彩なライフス タイルの実現	地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行います。併せてコミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やライフステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。

2 構想の期間・行程

段階的な施策展開によって効果的な構想の実現を図るため、構想期間を3期に区分し、各期間において基本計画を策定しています。

期間	取組
第1期 2013-2017年度	・防災・減災と地域成長が両立した新しい地域づくりの 県内全域への拡大
第2期 2018-2022年度	・ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了 ・地域間の共生・対流の創出
第3期 2023-2027年度	・重層的な広域連携による地域の個性あふれる対流型都 市圏の形成 ・共生・対流の県外への拡大

【行程のイメージ】



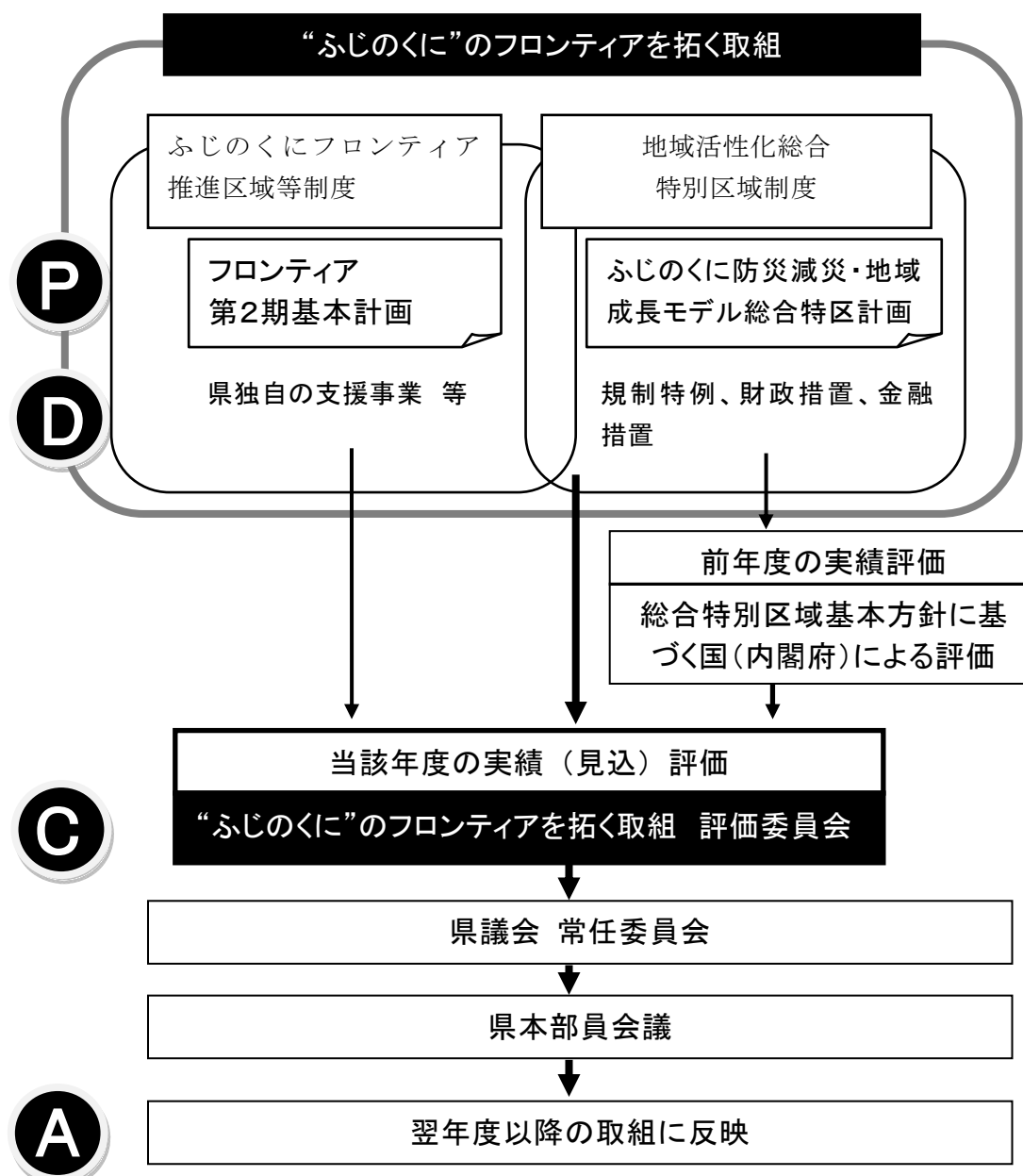
3 第2期基本計画

(1) 計画の概要

第2期基本計画は、2018年度（平成30年度）から2022年度までの5年間の計画期間とし、ふじのくにフロンティア推進区域において計画された事業の早期完了を図ります（戦略1、2）。さらに、それらの成果を活用して、人・モノ・情報が双方向で行き交う対流が発生する、活力ある圏域づくりを推進するとともに、誰もが望むライフスタイルを選択できる環境を創出します（戦略3、4）。

(2) 推進方法

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組は、県独自の「ふじのくにフロンティア推進区域」制度とともに、規制の特例措置や税制・財政措置、金融措置を総合的に行う国の「地域活性化総合特別区域」制度（ふじのくに防災減災・地域成長モデル総合特区）を活用し、取組を推進しています。



第2章 第2期基本計画の戦略の評価

1 概要

(1) 戦略1、2（ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了）の評価

評価指標		2017(H29)	2018(H30)		2022	達成 状況
		基準値	見込	目標値	目標値	
戦 略 1 ・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2017) 32% (25区域)	44% (33区域)	47% (35区域)	(2022) 100% (75区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2017) 50ha	(2013~2018) 120ha	(2013~2018) 106ha	(2013~2022) 480ha	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	(2013~2017) 318 区画	(2013~2018) 324 区画	(2013~2018) 318 区画	(2013~2022) 900 区画	B
A ：現状値が目標設定時の想定以上であり、目標達成が見込まれる B ：現状値から判断し、目標達成が見込まれる C ：目標達成に向け、より一層の推進を要する						

- ・「ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了」に向け、3つの評価指標は順調に進捗が図られています。一方、未着手区域（4区域）の早期事業着手を促進していく必要があります。
- ・35市町の75の推進区域のうち、4割以上の33区域で事業が完了し、21区域で事業が一部完了するなど、54区域で取組の効果が発現します。
- ・工業団地等に64社の企業が立地し、約2,700人の雇用創出されています。また、企業と市町の間で、緊急時の物資拠点や取扱い貨物の物資提供等に関する防災協定15件が締結され、地域の防災力の強化が図られています。
- ・造成が完了した229区画の住宅地で売買契約が成立しています。

(2) 戦略3、4（地域間の共生・対流の創出）の評価

- ・戦略3と4は、一体として「地域間の共生・対流の創出」の達成状況を検証する必要があります。第2期計画は、今年度よりスタートし、評価指標の数値の推移により戦略の達成度を測ることは困難であるため、評価指標の目標水準の妥当性の検証を行いました。
- ・「県民の地域活動参加率」が86.2%となり、目標値（85%以上）を超えて推移したことから、現在の目標水準の毎年度達成を目指す目標値に変更します。
- ・都市機能の適正な配置、拠点間を繋ぐネットワークの形成、多彩なライフスタイルを選択できる環境整備は着実に進んでおり、今後、目標達成に向け、着実に取り組んでいくことが重要です。

評価指標		基準値	直近値	目標値
戦略3	立地適正化計画作成市町数	(2016) 1 市町	(2017) 2 市町	(2021) 14 市町
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率（延長）	(2016) 62.3% (22.0 km)	(2017) 62.3% (22.0 km)	(2022) 84.7% (29.9km)
	地域公共交通網形成計画作成区域数	(2016) 5 区域	(2017) 10 区域	(2021) 17 区域
戦略4	新エネルギー等導入量	(2016) 105.1 万 kℓ	—	(2021) 159.1 万 kℓ
	県民の地域活動参加率	(2017*) 76.2%	(2018*) 86.2%	(2022) (新)毎年度85%以上 (旧)85%以上
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2016) 787 人	(2017) 1,070 人	(2018~2022) 累計4,000 人

※ 地域活動参加率は、前年度の成果が当該年度のアンケート結果に現れるため、実績の評価年度について、他指標とのずれはありません。

(3) 今後の展開

- ・ 未着手区域等の課題解決に向け、支援を強化し、計画事業の早期完了を図ります。
- ・ 完了した推進区域の事業効果を更に高めるため、相互の拠点が、連携・補完し合う、「エリア」形成に取り組み広域的な圏域形成の先導的モデルの構築に取り組みます。
- ・ 人口減少が進む中、進化する交通・情報ネットワークや、革新的技術を活用し、利便性が高く快適に暮らすことができる、自然と調和した県土づくりを目指す「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の考え方にに基づき、市町の取組を促進します。

＜「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の考え方に基づく取組の視点例＞

- ◎安全・安心（ICT等の先端技術活用）
- ◎エネルギーの地産地消（省エネ×創エネ×蓄エネ）
- ◎スマート農林業・スマートファクトリー等
- ◎暮らしやすいまち（モビリティの向上等）
- ◎生活と自然が調和したゆとりある居住空間
- ◎美しい景観の保持・創造
- ◎文化・歴史を生かした個性あるまち

2 戦略1, 2に係る取組評価

〇ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了

＜戦略1＞沿岸・都市部のリノベーション（再生）

＜戦略2＞内陸・高台部のイノベーション（革新）

（1）戦略の方向性

沿岸都市部では、巨大地震がもたらす津波被害等の自然災害から県民の生命と財産、産業を守るための防災・減災対策を最優先に実施しながら、地域産業の活性化やゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、地域を再生します。

内陸・高台部では、高規格幹線道路のI C（インターチェンジ）やS I C（スマートインターチェンジ）の周辺地域等において、豊富な地域固有の資源を活用した、新しい産業の創出・集積や、豊かな自然と調和したゆとりある暮らし空間の整備等を促進し、美しさと品格を備えた活力ある地域に革新します。

（2）今年度の取組**●ふじのくにフロンティア推進区域における計画事業の早期完了に向けた支援****（ア）土地利用調整等に係る相談対応**

前年度に立ち上げ体制を強化した、関係部局をメンバーとする「ふじのくにフロンティア推進プロジェクトチーム」により、全庁一体となり事業の推進に向けた土地利用調整等を図っています。

平成30年度は4区域において、農業振興地域における市街地編入等、農地を対象とした市町からの土地利用調整の相談に対応するとともに、その解決に向けた助言等を行い、事業の進捗を推進してきました。

推進区域の都市的土地利用に向けた土地利用調整等について、関係部局が連携して相談対応を行っています。

（イ）企業誘致への取組

企業誘致活動を推進するため、庁内の企業誘致情報連絡会において、誘致活動状況や金融・財政支援制度等の情報を共有し、連携を図っています。

また、フロンティア推進区域の情報を掲載したホームページをリニューアルし、最新の進捗状況等を情報発信するとともに、取組に関する支援策を分かりやすく紹介したパンフレットを新たに作成し、首都圏等の展示会等で周知するなど、企業へのPRを強化しました

(ウ) 内陸フロンティア推進コンソーシアムとの協働

金融機関や企業に本取組を広く周知し企業誘致につなげるため、内陸フロンティア推進コンソーシアムと連携し、業種別セミナーなどを実施しています。総合特区支援利子補給金制度や地方拠点強化税制等の制度説明を行い、企業にとって投資のインセンティブとなる情報を提供しました。

また、コンソーシアムとともに県内企業へのアンケート及びヒアリングによる動向調査を実施し、今後の施策に反映させるための企業ニーズの把握を行っています。

(エ) ふじのくにフロンティア推進区域への支援制度

各種助成金等の5つの支援事業を2022年度まで延長し、第2期計画における支援体制を整えました。なお、本年度、工業用地内の公共施設整備助成は、支援額が約2億円と過去4年間で最大となる見込みです。

また、企業の用地取得費の嵩上げ助成は、支援額が前年度の1.4億円に対し約5倍の7億円、支援件数が前年度の3件に対し7件と、額と件数ともに過去3年間で最大となる見込みです。

このほかの支援事業も継続的に活用されており、推進区域への重点支援により、取組の早期完了を促進しています。

(オ) 地域活性化総合特別区域制度の活用

○ 総合特区利子補給金制度

平成30年度は2つの推進区域において2件の物流施設の申請が有り、総額30億円の融資が実行されました。

○ 「国と地方の協議」における規制の特例措置提案

市町からの提案に基づく国と地方の協議の結果を、以下の事業に活用しました。

	提案事項	H30 活用実績
1	土地利用規制に関する国との一括事前協議制度の創設	土地利用の方針決定を迅速化する新たな協議スキームにより、土地利用調整が円滑に進み、三島市では工業団地の造成が平成30年度中に完了予定。
2	農用地区域の変更及び農地転用の特例	
3	木質バイオマス発電に利用する森林資源の廃棄物扱い除外に関する規制の緩和	小山町において、燃料用木質チップの調達から燃焼後の灰の利活用まで、事業実施に係る一連の流れが確立され、平成30年9月に木質バイオマス発電所が完成した。
4	木質バイオマス発電の燃焼灰利用に関する規制の緩和	

【取組の早期完了に向けた支援（活用状況）】

支援制度		支援概要・活用実績						
技術支援	アドバイザー派遣 (H25～)	地域づくり構想等の策定及び具体的課題に対し、アドバイザー派遣による技術支援を実施 アドバイザー旅費、報償費を県が負担						
		2013	2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計
		6 件	2 件	2 件	3 件	1 件	1 件	(15 件)

各種助成金等

事業支援	内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業	工業団地等の開発地周辺農地において農業基盤整備等を県が実施 負担率：県 1/2、市町等申請者 1/2、採択要件：受益面積 5 ha 以下																					
		2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計																
		8,494千円 (3 件)	24,720千円 (2 件)	13,132千円 (2 件)	7,262千円 (2 件)	14,163千円 (2 件)	67,771千円 (11 件)																
財政支援	豊かな暮らし空間創生事業	事業者が行う豊かな暮らし空間を実現する住宅地整備のうち、市町が補助する道路、公園等の公共施設整備に助成 補助率：1/2 以内、限度額：1,000 万円																					
		2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計																
		—	—	10,000千円 (1 件)	20,000千円 (2 件)	10,000千円 (1 件)	40,000千円 (4 件)																
地域産業立地事業費助成	地域産業立地事業費助成	市町と連携して、推進区域に新規に立地する企業の用地取得費の補助率を嵩上げ																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>区域内</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">用地取得 補助率</td> <td>成長分野</td> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">限度額</td> <td>成長分野</td> <td>3 億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 億円</td> </tr> </tbody> </table>		区分		区域内	用地取得 補助率	成長分野	30%	その他	20%	限度額	成長分野	3 億円	その他	2 億円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>推進区域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>30%</td> </tr> <tr> <td>4 億円</td> </tr> <tr> <td>3 億円</td> </tr> </tbody> </table>		推進区域	40%	30%	4 億円	3 億円
		区分		区域内																			
用地取得 補助率	成長分野	30%																					
	その他	20%																					
限度額	成長分野	3 億円																					
	その他	2 億円																					
推進区域																							
40%																							
30%																							
4 億円																							
3 億円																							
2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計																		
—	—	200,000千円 (1 件)	143,105千円 (3 件)	704,700千円 (7 件)	1,047,805千円 (11 件)																		
工業用地安定供給促進事業費助成	工業用地安定供給促進事業費助成	企業局や市町公社等が行う工業用地の整備のうち、市町が負担する道路等の公共施設整備（新設に限る）に助成 補助率：1/3 以内、限度額：1 億 5,000 万円																					
		2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計																
		—	3,000千円 (1 件)	143,720千円 (5 件)	200,254千円 (5 件)	205,000千円 (2 件)	551,974千円 (13 件)																
金融支援	県制度融資（ふじのくにフロンティア推進資金） ※融資実行額及び融資実行件数	推進区域に立地する中小企業が行う土地の取得、建物・設備投資に対する融資 融資利率：1.4%以内、利子補給率：0.67%以内 融資限度額 10 億円、融資期間 15 年（据置 5 年）																					
		2014	2015	2016	2017	2018 見込	累計																
		—	—	596,200千円 (5 件)	1,281,000千円 (7 件)	891,138千円 (6 件)	2,768,338千円 (18 件)																

(3) 数値目標の推移

(ア) 達成状況

評価指標		2017 (H29)	2018 (H30)		2022	達成状況
		基準値	見込	目標値	目標値	
戦略 1 ・ 2	計画事業が完了したふじのくにフロンティア推進区域の割合	(2017) 32% (25 区域)	44% (33 区域)	47% (35 区域)	(2022) 100% (75 区域)	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成面積	(2013~2017) 50ha	(2013~2018) 120ha	(2013~2018) 106ha	(2013~2022) 480ha	B
	ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成区画数	(2013~2017) 318 区画	(2013~2018) 324 区画	(2013~2018) 318 区画	(2013~2022) 900 区画	B

(イ) 評価方法

【評価指標の達成状況区分】

区分	内容
A	現状値が目標設定時の想定以上であり、目標達成が見込まれる 「現状値」が各年度「目標値」以上のものの+30%超のもの
B	現状値から判断し、目標達成が見込まれる 「現状値」が各年度「目標値」の±30%の範囲内のもの
C	目標達成に向け、より一層の推進を要する 「現状値」が各年度「目標値」の推移の-30%未満のもの

※ 各年度の目標値：第2期計画における行程表の集計値

(4) 評価と今後の展開

●ふじのくにフロンティア推進区域の早期完了に向けた取組

フロンティア推進区域は、全 35 市町 75 区域で展開されており、本年度中に 8 区域が完了し、累計の完了した区域は 4 割以上にあたる 33 区域となり、早期完了に向けた取組は順調に進捗が図られています。

また、21 区域で施設の一部が完成するなど、本年度末で 54 の区域で事業効果が発現します。地域資源を活用した新しい産業の創出・集積をはじめ、農業・観光施設や交流拠点の整備、歴史や文化を反映したまちなみ景観の形成や、地域の特色ある自然資源を活用したエネルギーの地産地消などの多彩な取組が展開されています。

一方で、計画の変更などにより未着手の区域も数箇所あり、課題解決に向けた市町への支援を強化していく必要があります。

<ふじのくにフロンティア推進区域の進捗状況>

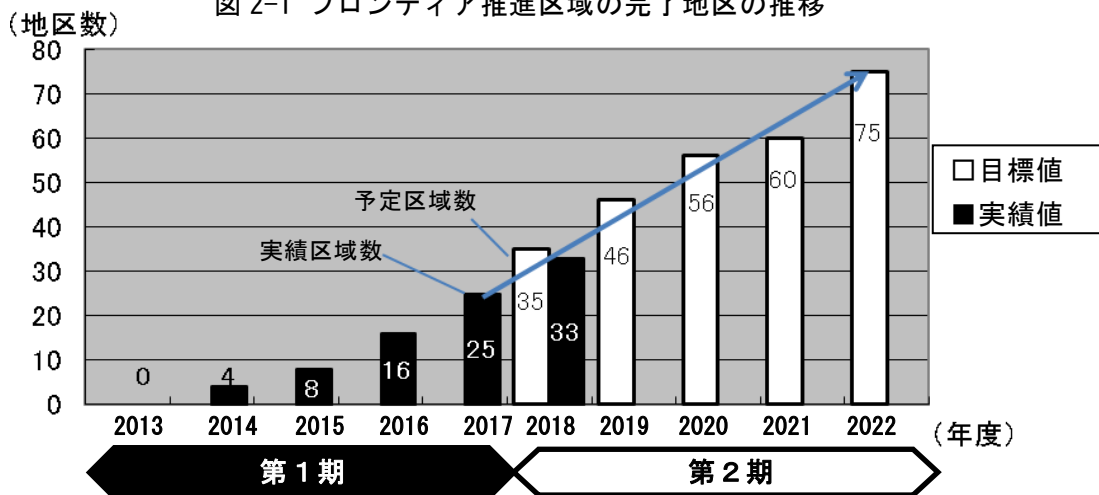
平成 30 年度の各推進区域の進捗状況を 6 段階に区分して評価しています。

【評価区分 (H29 5 段階 → H30 6 段階評価)】

2017 (H29)		2018 (H30)		増減
事業が完了	25	事業が完了	33	+ 8
施設の一部完了等、 事業が具体化し効果を発現	20	事業の一部完了	21	+ 1
事業に着手し、 順調に進捗	29	工事に着手	7	-12
		設計に着手	10	
不足の事態の発生等 による事業の遅延等	1	事業着手に向け調整中	4	+ 3
事業の中止	0	事業の中止	0	
合計	75		75	

完了割合 44%

図 2-1 フロンティア推進区域の完了地区の推移



※本年度事業完了を予定していた区域のうち 2 区域では、台風災害による設計見直しや関連事業との工期調整により、事業完了が翌年度となりました。

●ふじのくにフロンティア推進区域における工業用地等造成の促進

新たな産業の創出や集積を図るため、33のフロンティア推進区域で工業用地等の造成を実施しており、そのうち本年度末で16地区が完了します。

完了地区の造成面積は、本年度目標 106ha に対し、計画を上回る 120ha となり、推進区域における工業団地等の造成は順調に進捗が図られています。(前年度より 70ha 増加)

地域別では、東部で 8 地区 65ha、中部で 4 地区 17ha、西部で 4 地区 38ha の造成が完了します。

高速道路インターチェンジ周辺等に整備された工業団地等で本年 9 月末までに 64 社が立地し、うち 32 社の企業が操業を開始しており、約 2,700 人の雇用が創出されています。

今後とも早期完了に向けた継続的支援とともに、全庁一体となった企業・開発事業者の誘致活動等、支援を強化していきます。

図 2-2 推進区域の工業用地造成区画数の推移

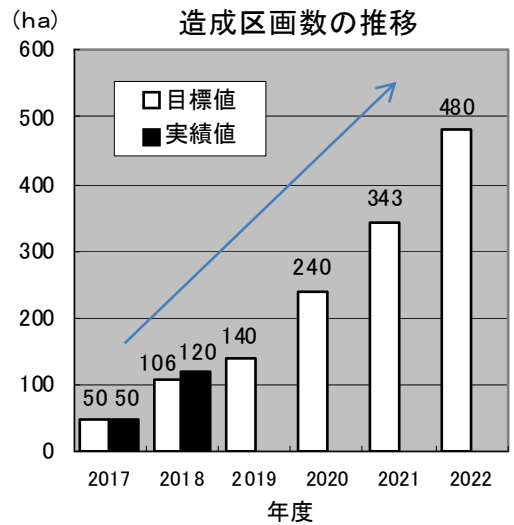


図 2-3 企業の立地件数(累計)

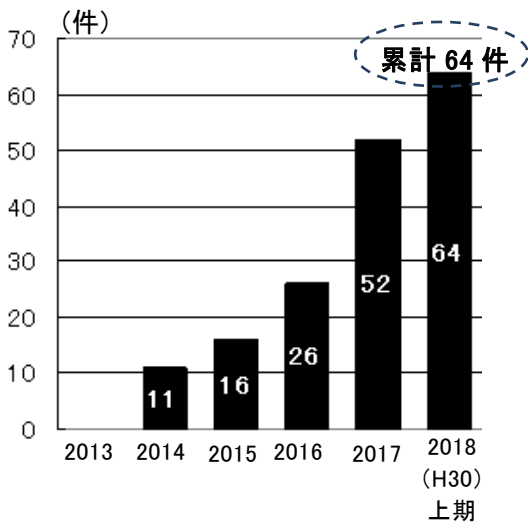
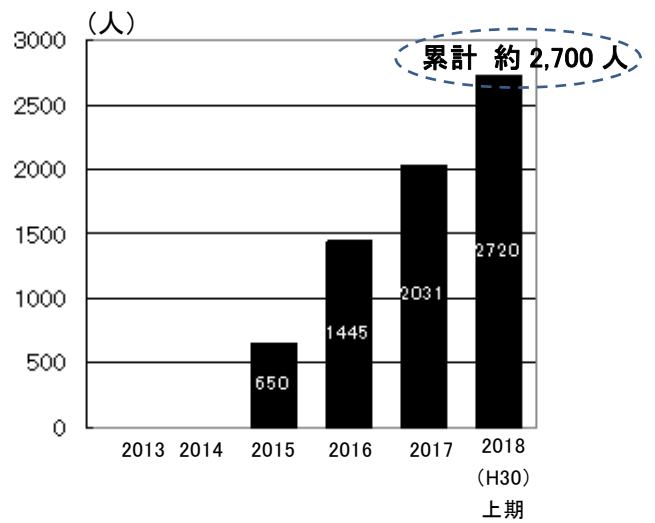


図 2-4 雇用創出人数(累計)



(注) H30 は 9 月末までの上期実績のみ

また、進出企業と市町の間では、緊急時の物資拠点や取扱い貨物の物資提供等に関する防災協定 15 件が締結され、地域防災力の強化が図られています。

こうした取組を進めることで、本取組をモデルとした防災減災と経済成長の両面における波及的効果が期待されます。

●ふじのくにフロンティア推進区域における住宅地造成の促進

自然と調和した住まいづくりの普及拡大を図るため、平成27年度に創設した豊かな暮らし空間の整備に対する認定制度等を活用し、東部地域の7つのフロンティア推進区域で住宅地造成を進めてきました。(既造成完了：6推進区域)

完了地区の造成区画数は、本年度目標318区画に対し、ほぼ計画どおりの324区画となり、推進区域における住宅地造成は、順調に進捗が図られています。(前年度より6区画増加)

現在、推進区域において造成が完了した324区画のうち217区画が豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度を活用しています。

認定された住宅地は、建物の外壁面を後退させることでゆとりある空間を形成するとともに、「家」と「庭」だけでなく、「コモンスペース」も生活空間に取り込むなど、良好な住環境や地域コミュニティが持続できる仕組みが整っています。

造成完了区画のうち、すでに229区画で売買契約が成立し、そのうち11世帯が県外から移住します。

今後も早期完了に向けた継続的支援とともに、アドバイザー派遣等により地域の実情に即した課題解決を支援していきます。

図 2-5 住宅地造成区画数の推移



【富士市】豊かな暮らし空間創生事業認定住宅地

＜豊かな暮らし空間創生住宅地認定制度の概要＞

「自然との触れ合い」、「家族との団欒」、「地域とのつながり」などを大切にした、下記要件の全てを満たす住宅地の整備について、認定申請に基づき、県が認定し、快適な暮らし空間の実現を図る制度です。

項目	目的	要件
生活する空間の充実 (暮らし空間倍増)	生活する空間である「家」と「庭」だけでなく、「コモンスペース」も生活空間に取り込み、これらを充実させることで暮らし空間が広がります。	暮らし空間（家+庭+コモンスペース）が「家」の2倍以上の面積を有すること
住宅地としてゆとりのある空間の形成 (壁面後退)	地域全体で道路や隣地との境界に一定の空間を設けることで、住宅地としてのゆとりが生まれます。	<ul style="list-style-type: none"> 道路境界線から5m壁面後退させること 隣地境界から1m壁面を後退させること
良好な住環境の形成 (外構や建物の配慮)	景観や環境に配慮した住まいづくりの仕組み（ルール）により、自然との触れ合い・家族との団らん・地域とのつながりが誘発されます。	<ul style="list-style-type: none"> 庭を緑化すること 建築物の色彩を地域で調和させること 建築物の高さを抑えることなど
良好な住環境を持続させる仕組み (維持管理体制)	できあがった良好な住環境も、これを持続させることができなければ経年劣化していきませんが、維持管理の体制を明確にすることで、時間の経過により成長する緑とともに、経年美化する住宅地を目指します。	基準を遵守し、良好な住空間を維持するための組合、運営委員会等を組織すること

なお、推進区域で行う豊かな暮らし空間創生住宅地の認定を受けた住宅地の整備は、豊かな暮らし空間創生事業の対象にすることができます。

3 戦略3・4に係る取組評価

○地域間の共生・対流の創出

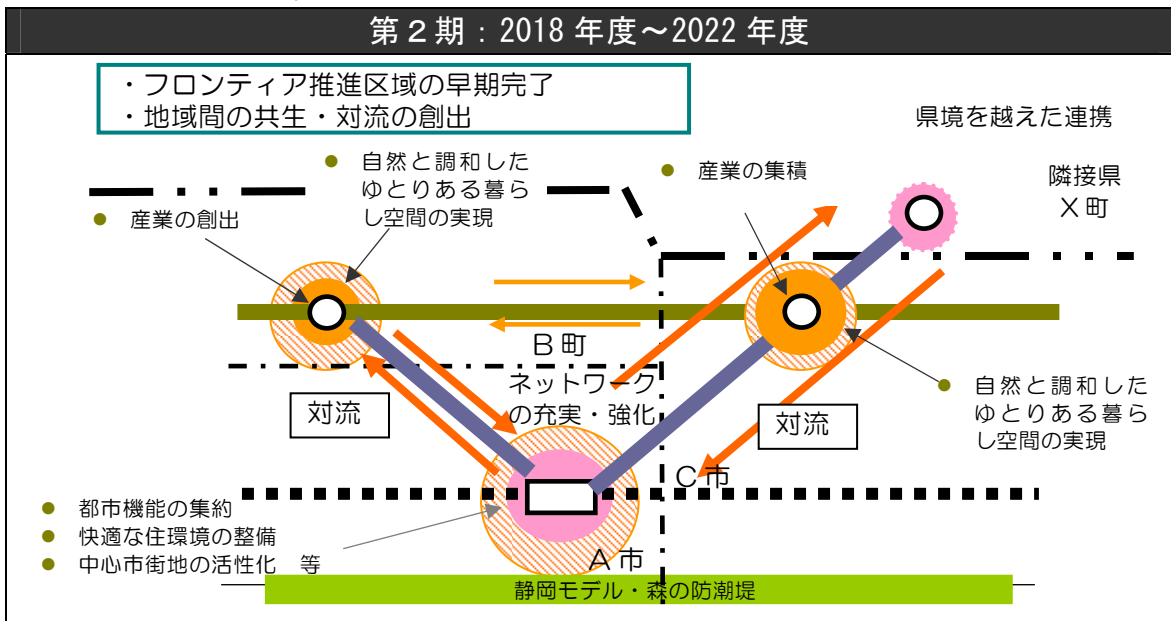
<戦略3> 内外に開かれた多中心の対流型都市圏の形成

<戦略4> 多彩なライフスタイルの実現

(1) 戦略の方向性

地域独自の個性の磨き上げや創造によって、人・モノ・情報を呼び込む求心力を高めつつ、交通、情報等のネットワークの充実強化により、都市と農山漁村、沿岸と内陸、隣接県や海外に至る様々なレベルで活発な「対流」が発生する活力ある圏域を形成します。

また、地域の自然、歴史、文化等の資源を活かして生活を楽しむ暮らし方の提案を行うとともに、コミュニティの再生や多様な主体による共助社会づくりを進め、誰もが価値観やステージに応じて、望むライフスタイルを選択できる環境を創出します。



(2) 今年度の取組

「計画事業が完了した推進区域の割合」は、順調に進捗が図られており、多くの新たな工業団地や農業・観光交流拠点、生活と自然が調和した住宅地等が県内に創出されています。

今後、人口減少の更なる進行や、革新的技術の進展を見据え、誰もが豊かな暮らしを実感できる県土を実現していくためには、推進区域をはじめとする拠点間の連携を強化し、各々の機能の相乗効果を高める広域的な取組へ展開することが重要です。

このため、今年度は、市町や企業へのヒアリングやアンケートを実施し、フロンティア推進区域や新たな産業・文化等の拠点が連携・補完し合う戦略的なエリア形成に向けた新たな取組の検討を行っています。

(3) 数値目標の推移

戦略3と4は、一体として「地域間の共生・対流の創出」の達成状況を検証する必要があります。第2期計画は、今年度をスタートとするため、評価指標の数値の推移により戦略の達成度を測ることは困難です。

このため、計画策定時に設定した目標値と直近値を比較し、目標とする水準が妥当であるか検証を行います。

「県民の地域活動参加率」が86.2%となり、目標値（85%以上）を超えて推移したことを踏まえ、現在の目標水準（85%以上）の毎年度達成を目指す目標値に変更します。

評価指標		基準値	直近値	目標値
戦略3	立地適正化計画作成市町数	(2016) 1市町	(2017) 2市町	(2021) 14市町
	高規格幹線道路へのアクセス道路の供用率（延長）	(2016) 62.3% (22.0 km)	(2017) 62.3% (22.0 km)	(2022) 84.7% (29.9km)
	地域公共交通網形成計画作成区域数	(2016) 5区域	(2017) 10区域	(2021) 17区域
戦略4	新エネルギー等導入量	(2016) 105.1万kℓ	—	(2021) 159.1万kℓ
	県民の地域活動参加率	(2017*) 76.2%	(2018*) 86.2%	(2022) (新)毎年度85%以上 (旧)85%以上
	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2016) 787人	(2017) 1,070人	(2018~2022) 累計4,000人

※ 地域活動参加率は、前年度の成果が当該年度のアンケート結果に現れるため、実績の評価年度について、他指標とのずれはありません。

(4) 評価と今後の展開

都市機能の適正な配置や、拠点間を繋ぐネットワークの形成、多彩なライフスタイルを選択できる環境整備は進んでおり、今後、目標達成に着実に取り組んでいくことが重要です。進捗が図られている推進区域の取組を点的なものに終わらせることなく、他の推進区域や中心市街地のまちづくりとの連携を図り、事業の相乗効果を高めていく必要があります。

このため、今後の人口減少の進行を見据え、推進区域や中心市街地等と新たに整備する産業・文化の拠点を計画的に連携・補完させることにより、持続的成長を可能とする面としての圏域づくりに取り組んでいきます。

革新的技術等を活用し、利便性が高く快適に暮らすことができる、自然と調和した県土づくりを目指す「スマートガーデンカントリー“ふじのくに”」の考え方にに基づき、広域的な圏域づくりの先導的モデルとなるエリアの形成に取り組みます。

市町によるエリア形成のための計画策定や、県が認定したエリアにおける新たな拠点整備等に対し、全庁を挙げて支援を行います。

来年度以降の取組を評価・検証するため、評価指標に見直しを加え、PDCA サイクルを回しながら圏域形成の着実な進捗を図っていきます。

《「スマートガーデンカントリー “ふじのくに”》

◎背景と対応方針

- ・今後、確実に進行する人口減少下において、持続的に質の高い都市的サービスを提供していくためには、様々な都市的機能を持つ拠点が相互に連携・補完する広域的な圏域づくりを進める必要があります。
- ・広域的な圏域づくりに当たっては、今後の社会課題の解決への活用が期待されるAI、IoT等の革新的技術や、今後、整備が進む交通・情報ネットワークを積極的に活用し、将来を見据えた利便性の高い生活の維持・向上を実現していくことが有効です。

◎基本的な考え方

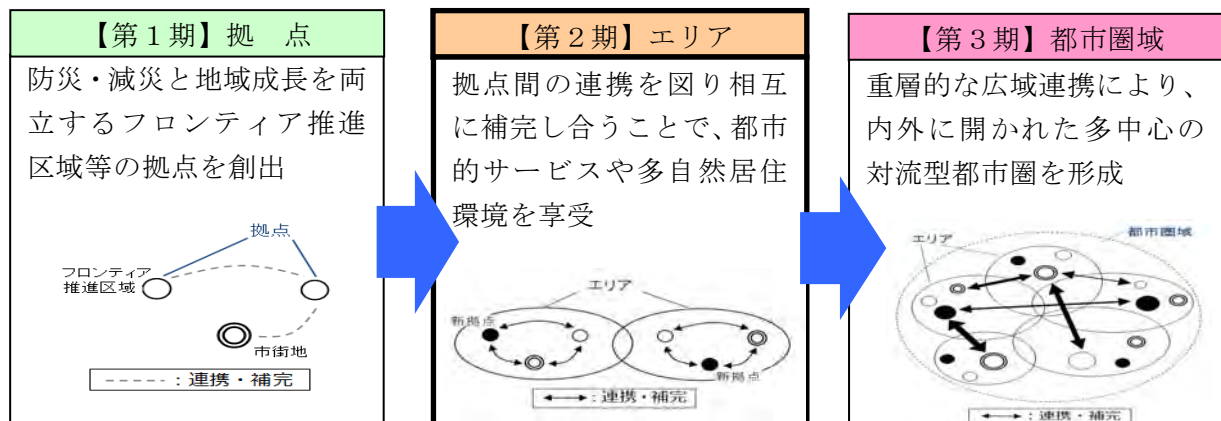
革新的技術等を活用し、利便性が高く快適に暮らすことができる、
自然と調和した県土づくり

「スマートガーデンカントリー “ふじのくに”」

＜「スマートガーデンカントリー “ふじのくに”」の考え方に基づく取組の視点例＞

- ◎安全・安心（ICT等の先端技術活用）
- ◎エネルギーの地産地消（省エネ×創エネ×蓄エネ）
- ◎スマート農林業・スマートファクトリー等
- ◎暮らしやすいまち（モビリティの向上等）
- ◎生活と自然が調和したゆとりある居住空間
- ◎美しい景観の保持・創造
- ◎文化・歴史を生かした個性あるまち

＜行程のイメージ＞



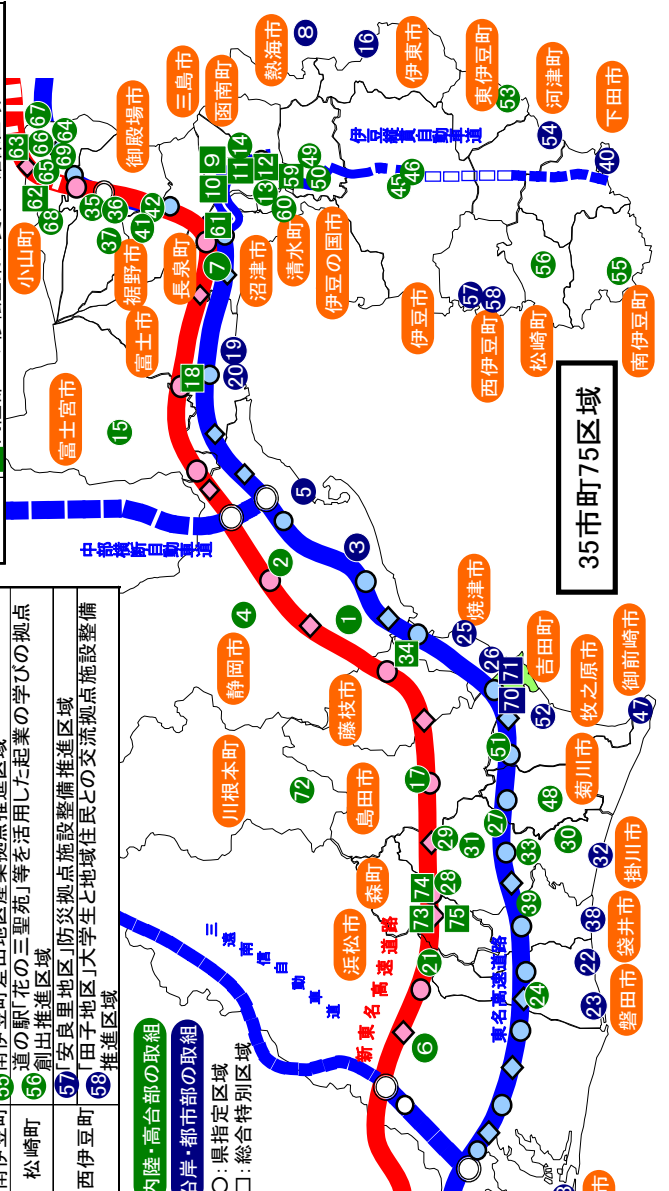
4 ふじのくにフロンティア推進区域の状況
 (1) 推進区域の一覧表 (名称・位置)

ふじのくにフロンティア推進区域の一覧

市町	推進区域名称
静岡市	1 駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域
	2 美区栗師地区における新たな物流拠点整備区域
	3 大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域
	4 地域資源活用による都市山村交流推進区域
浜松市	5 清水港新興津地区物流拠点整備推進区域
	6 「未来創造」新・ものづくり特区」新・産業集積推進区域
沼津市	7 多様な価値を内包した居住空間づくり推進区域
	8 「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創出推進区域
熱海市	9 農業・観光関連施設集積区域
	10 「三ツ谷地区」新たな産業拠点整備区域
三島市	11 三島五沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域
	12 ゆとりある田園居住区整備推進区域
富士宮市	13 北沢地区豊かな暮らし空間創出住宅整備区域
	14 三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備推進区域
伊東市	15 北山・上井田・白糸王国推進区域
	16 伊豆・いとう地魚王国推進区域
島田市	17 新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域
	18 新東名富士IC周辺物流拠点創出事業区域
富士市	19 田子の浦港周辺防災対策「にぎわい創出推進事業区域
	20 江川地区豊かな暮らし空間創出住宅整備推進区域
磐田市	21 磐田市下野部地区産業集積区域
	22 福田漁港周辺「食の拠点」区域
焼津市	23 「いわた」農業経営塾」推進区域
	24 磐田スマートアグリハレー」推進区域
掛川市	25 「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域
	26 大井川焼津農林SICを活かした産業拠点推進区域
藤枝市	27 「上西郷地区」産業集積推進区域
	28 寺西・幡鐘地区」農地整備推進区域
御殿場市	29 「倉真第2PA地区」整備推進区域
	30 「大坂・土方地区」産業集積推進区域
掛川市	31 新工第3期地区」産業集積推進区域
	32 掛川市海岸を守る希望の森づくり地区」推進区域
御殿場市	33 南西郷地区」産業集積推進区域
	34 新東名藤枝岡部IC周辺推進区域
御殿場市	35 板妻南工業団地開発推進区域
	36 駒門周辺地域エコシティ化推進区域
御殿場市	37 印野地区」豊かな暮らし空間創出住宅整備推進区域

市町	推進区域名称
袋井市	38 袋井市静岡モデル防潮堤整備と運動した次世代産業拠点創出推進区域
	39 東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域
下田市	40 春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域
	41 東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域
裾野市	42 裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域
	43 新居地区「安全で安心な暮らし空間創出」推進区域
湖西市	44 浜名湖西岸地区産業集積推進区域
	45 天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創出推進区域
伊豆市	46 「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域
	47 御前崎ウオーターフロントにぎわい創出推進区域
御前崎市	48 御前崎市次世代農業推進区域
	49 「世界遺産 明治日本の産業革命遺産 重山反射炉」及び「びわ川川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域
伊豆の国市	50 江間工業用地開発推進区域
	51 東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域
牧之原市	52 静波地区「安全で豊かな暮らし空間創出」推進区域
	53 箱取高原特色を生かした観光地づくり推進区域
東伊豆町	54 河津町子育て文化コミュニティ機能集積推進区域
	55 南伊豆町差田地区産業拠点推進区域
南伊豆町	56 「道の駅」花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域
	57 「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域
西伊豆町	58 田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

市町	推進区域名称
函南町	59 「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域
	60 久米田地区成長産業集積推進区域
清水町	61 長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域
	62 「府中小山ハートエリア」スマートターを活用した地域産業集積事業推進区域
長泉町	63 再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域
	64 東名高速道路足柄サートピアエリア周辺を広く都市交流拠点とした土地利用事業推進区域
小山町	65 生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域
	66 南藤山地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域
吉田町	67 富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域
	68 富士山に包まれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域
川根本町	69 リバー・ガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域
	70 物資供給拠点確保事業推進区域
森町	71 企業活動維持支援事業推進区域
	72 ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域
森町	73 遠州森町PA周辺有効活用推進区域
	74 森掛川IC周辺次世代産業集積区域
森町	75 内陸部への移転企業の受け皿確保区域



(2) 推進区域の一覧表（進捗評価と評価理由）

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	H30評価	評価理由
1	静岡市	2	内陸・高台部	工業		駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	物流施設稼動
2	静岡市	2	内陸・高台部	工業		葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	一部完了	北側：物流施設稼動 南側：物流団地造成工事着手
3	静岡市	5	沿岸・都市部	工業		大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業・物流団地等の整備	工事着手	工業・物流団地実施設計着手 工業・物流団地造成工事着手
4	静岡市	5	内陸・高台部	コミュニティ		地域資源活用による都市山村交流推進区域	地域活性化に資するウイスキーマー工場を核とした観光交流施設等の整備	一部完了	ウイスキーマー工場操業 ウイスキーマー工場一般見学客受入開始
5	静岡市	6	沿岸・都市部	工業		清水港新興津地区物流拠点整備推進区域	有事に備えた災害に強い物流団地の整備	完了	物流団地造成工事完了 物流施設建築工事着手
6	浜松市	1	内陸・高台部	工業		「未来創造『新・ものづくり』特区」新・産業集積推進区域	災害に強い工業団地の整備	一部完了	工業団地一部造成工事完了 工業施設建築工事着手
7	沼津市	2	内陸・高台部	住宅		多様な価値を内包した居住空間づくり推進区域	有事における防災機能を確保した農園一体の住宅団地の整備	調整中	土地利用調整
8	熱海市	5	沿岸・都市部	観光		「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域	初島漁港交流広場整備と防災拠点となる消防団施設の整備	一部完了	消防団詰所工事完了 交流広場設計見直し
9	三島市	1	内陸・高台部	農業・観光	○	農業・観光関連施設集積区域	有事に非常食備蓄の拠点や周辺住民の避難所となる農業・観光関連施設の建設	完了	農業・観光関連施設開業
10	三島市	1	内陸・高台部	工業	○	三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	工業団地造成工事完了
11	三島市	1	内陸・高台部	工業	○	三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域	有事における地域防災力の向上に寄与する医療・健康関連企業や研究所の団地整備	設計着手	アクセス道路調査設計着手
12	三島市	1	内陸・高台部	住宅	○	ゆとりあり田園居住区整備促進区域	有事にも自立可能な新エネルギー設備を備える低密度でゆとりのある住宅団地の整備	完了	宅地造成工事完了 宅地分譲開始
13	三島市	4	内陸・高台部	住宅		北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	宅地造成工事完了 宅地分譲開始
14	三島市	6	内陸・高台部	住宅		三島塚原 I C 周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	工事着手	宅地開発許可 宅地造成工事着手
15	富士宮市	4	内陸・高台部	住宅・工業		北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域	有事に強い工業用地と住宅団地の整備による地域コミュニティの維持	完了	拡張企業操業開始 宅地建築着手
16	伊東市	2	沿岸・都市部	観光		伊豆・いとう地魚王国推進区域	観光・防災機能を備えた高度でにぎわい創出に資する複合型の水産物供給施設の整備	調整中	地元調整 魚市場全面改修から一部改修へ方向転換

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	H30評価	評価理由
17	島田市	1	内陸・高台部	工業		新東名島田金谷 I C 周辺都市的土地利用推進区域	有事の際にも活用できる工業団地の整備	一部完了	工業用地（堤間）実施設計着手，工業用地（牛尾山）実施設計着手，賑わい交流施設造成工事着手，アクス道路 1 号線工事完了
18	富士市	1	内陸・高台部	工業	○	新東名新富士 I C 周辺物流拠点創出事業区域	災害時に防災拠点となる流通業務地の整備	完了	物流施設稼働郵便業操業
19	富士市	1	沿岸・都市部	観光		田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域	津波対策計画等の策定及び計画に基づいたハード整備、ベイエリアのにぎわいづくり拠点施設整備	一部完了	交流拠点施設供用開始，第 3 波除堤耐震・耐津波機能診断
20	富士市	6	沿岸・都市部	住宅		江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域	沿岸部における防災機能を備えたゆとりある豊かな居住空間の整備	完了	宅地造成工事完了 宅地分譲開始
21	磐田市	1	内陸・高台部	工業		磐田市下野部地区産業集積区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	工業団地造成工事完了 立地企業操業開始
22	磐田市	1	沿岸・都市部	観光		福田漁港周辺「食の拠点」区域	商業施設（食の拠点）整備、津波避難施設整備	完了	商業施設・津波避難施設供用開始
23	磐田市	3	沿岸・都市部	農業		「いわた農業経営塾」推進区域	就農支援拠点施設整備、津波避難施設整備	完了	農業経営塾開講 津波避難施設供用開始
24	磐田市	4	内陸・高台部	農業		「磐田スマートアグリバレー」推進区域	防災機能を備えた付加価値の高い施設園芸団地の整備	一部完了	第 1 期エリア：太陽光利用型植物工場稼働，第 2 期エリア：閉鎖型植物工場完成，第 3 期エリア：企業誘致
25	焼津市	5	沿岸・都市部	農業		「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域	耕作放棄地の再生を図る農業生産基盤の整備と担い手への農地集積	一部完了	一部は場にてイグサ試験栽培，量表加工・流通，農業基盤整備事前調整
26	焼津市	6	沿岸・都市部	工業		大井川焼津藤枝 S I C を活かした産業拠点推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	設計着手	工業団地詳細設計着手
27	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「上西郷地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	工事着手	造成工事着手
28	掛川市	1	内陸・高台部	農業		「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域	農地基盤整備事業と災害時に防災拠点となる 6 次産業化関連施設の整備	設計着手	事業計画作成
29	掛川市	1	内陸・高台部	観光		「倉真第 2 P A 地区」整備推進区域	災害時に防災拠点となる新東名高速道路倉真第 2 P A（商業施設等）の整備	設計着手	商業施設実施設計着手
30	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「大坂・土方地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	設計着手	工業団地基本設計着手
31	掛川市	1	内陸・高台部	工業		「新エコ第 3 期地区」産業集積推進区域	災害時に防災拠点となる工業団地の整備	調整中	開発手法見直し
32	掛川市	2	沿岸・都市部	コミュニティ		「掛川市海岸を守る希望の森づくり地区」推進区域	地域住民等の交流の場ともなる森の防潮堤の整備	一部完了	防潮堤一部完成

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	H30評価	評価理由
33	掛川市	5	内陸・高台部	工業		「南西郷地区」産業集積推進区域	災害拠点病院と連携した災害に強い工業用地の整備	完了	工業団地造成工事完了 建築工事着手
34	藤枝市	2	内陸・高台部	農業・工業	○	新東名藤枝岡部IC周辺推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点と工業団地の整備	一部完了	農地整備工事完了、植栽完了 工業団地造成工事着手
35	御殿場市	2	内陸・高台部	工業		板妻南工業団地開発推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	工業団地造成工事完了 立地企業操業開始
36	御殿場市	4	内陸・高台部	エネルギー		駒門周辺地域エコシティ化推進区域	多様な再生可能エネルギー等の創出によるエネルギーの地産地消	完了	バイオマスボイラー稼動、間伐未利用材チップ化事業実施、小水力発電設置完了
37	御殿場市	5	内陸・高台部	住宅		「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域	防災機能を備えたゆとりある豊かな住宅団地の整備	完了	宅地造成工事完了 宅地分譲開始
38	袋井市	4	沿岸・都市部	コミュニティ		袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域	工業団地の造成と残土を活用した防潮堤の一体整備	一部完了	防潮堤一部完成、(豊沢地区)造成工事完了、(岡崎地区)立地企業の募集
39	袋井市	6	内陸・高台部	工業		東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	工事着手	工業団地造成工事着手
40	下田市	6	沿岸・都市部	観光		「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域	地域住民や観光客の津波避難路となる遊歩道の整備	一部完了	津波避難施設供用開始 遊歩道一部供用開始
41	裾野市	1	内陸・高台部	工業		東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域	工業団地の整備とともに、企業と災害時支援協定を締結し、有事に備えた災害に強い地域づくりの推進	完了	工業団地造成工事完了、進出企業決定、防災協定締結
42	裾野市	6	内陸・高台部	住宅		裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域	職住近接のゆとりある住宅団地の整備による自立可能な防災スマートシティの創出	設計着手	住宅団地実施設計
43	湖西市	5	沿岸・都市部	コミュニティ		新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域	急傾斜の切土による津波避難場所の整備と切土工事の排出土砂を活用した命山の整備	一部完了	住吉地区命山設置工事完了 上田町造成工事着手
44	湖西市	6	沿岸・都市部	工業		浜名湖西岸地区産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業団地及びアクセス道路の整備	設計着手	アクセス道路実施設計 工業団地実施設計
45	伊豆市	3	内陸・高台部	農業・林業		天城北道路大平IC周辺「森と農」活力創造推進区域	有事における防災機能を確保した高生産性営農団地と林業振興施設整備	一部完了	農地整備工事完了、営農開始
46	伊豆市	6	内陸・高台部	コミュニティ		「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域	観光交流施設の整備と持続可能な地域交通ネットワークの構築	工事着手	観光交流施設工事着手 道の駅工事着手
47	御前崎市	6	沿岸・都市部	スポーツ		御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域	地域活性化に資する賑わい施設と津波避難路の整備	一部完了	津波避難路完成 灯台周辺工事着手
48	菊川市	3	内陸・高台部	農業		菊川市次世代農業推進区域	有事における防災機能を確保した食と農の拠点施設整備	工事着手	農地造成工事着手
49	伊豆の国市	4	内陸・高台部	コミュニティ		「世界遺産韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした歴史文化のまちづくり推進区域	防災機能を備えた魅力ある観光地づくり	一部完了	ガイドランス施設・多目的広場供用開始、資料保存活用施設実施設計・工事着手

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	H30評価	評価理由
50	伊豆の国市	6	内陸・高台部	工業		江間工業用地開発推進区域	有事に物資等の供給拠点となる工業団地の整備	一部完了	工業団地一部造成完了
51	牧之原市	3	内陸・高台部	住宅・産業		東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域	有事における防災機能を確保した産業拠点・住宅団地整備	設計着手	実施設計一部着手 (地区界測量等)
52	牧之原市	4	沿岸・都市部	住宅		静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域	沿岸部における防災・減災機能を備えたゆとりある住宅地の整備	工事着手	嵩上げ工事一部完了
53	東伊豆町	2	内陸・高台部	コミュニティ		稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域	有事における地域防災力を高める滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備	完了	観光拠点広場供用開始
54	河津町	4	沿岸・都市部	コミュニティ		河津町子育て文化コミュニティ機能集積推進区域	防災機能を備えた子育て・文化・コミュニティ等の複合交流施設整備	調整中	複合交流施設整備事業計画見直し
55	南伊豆町	4	内陸・高台部	工業		南伊豆町差田地区産業拠点推進区域	地域防災機能を備えた工業用地の整備	一部完了	工業用地造成工事完了 建築工事着手
56	松崎町	5	内陸・高台部	産業		道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域	地域防災力を強化し既存施設や地域資源を活用した起業支援拠点の整備	一部完了	警察署分署移転工事完了・供用開始、道の駅の実施設計着手、旧依田邸実施設設計着手
57	西伊豆町	5	沿岸・都市部	コミュニティ		「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域	広域避難地と連携した防災拠点となる診療所及び消防団詰所の整備	完了	診療所・消防団詰所建設工事完了、供用開始
58	西伊豆町	5	沿岸・都市部	コミュニティ		「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域	有事の際に避難所等となる多目的交流施設の整備	完了	旧田子中学校改修工事完了、供用開始
59	函南町	5	内陸・高台部	農業・観光	○	「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進事業	災害時の防災機能を確保した「道の駅・川の駅」の整備と地場産品活用6次産業化推進事業	完了	道の駅供用開始、川の駅建築工事完了、立地企業平成30年12月操業開始
60	清水町	5	内陸・高台部	工業		久米田地区成長産業集積推進区域	有事に備えた災害に強い工業用地の整備	完了	工業団地造成工事完了、操業開始、防災協定締結
61	長泉町	1	内陸・高台部	工業	○	長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域	有事に備えた災害に強い物流関連産業等の集積	完了	物流施設稼働 防災協定締結
62	小山町	1	内陸・高台部	観光	○	(仮称)小山ハブ・エンゲルギア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域	地域防災力を高める観光関連施設及びモータースポーツ関連産業の集積	設計着手	実施設計着手
63	小山町	1	内陸・高台部	工業等	○	再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域	災害に強く持続可能な木質バイオマス発電所、工業団地、次世代施設園芸団地等の整備	一部完了	園芸団地栽培開始、PP工業団地造成工事完成、上野工業団地実施設設計、木質バイオマス発電所開所
64	小山町	1	内陸・高台部	観光		東名高速道路足柄峠・ヒノエリ周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域	広域防災拠点となる工業団地及び観光関連施設の整備	一部完了	観光複合施設土地利用調整（開発許可）、宿泊施設完成・操業、スマートICアクセス道路供用開始
65	小山町	2	内陸・高台部	住宅		生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域	既存施設との協力協定締結と防災機能を確保した住宅団地の整備	完了	宅地造成完了 宅地分譲開始

No.	市町	指定	地域	区分	特区	推進区域等名称	事業概要	H30評価	評価理由
66	小山町	2	内陸・高台部	住宅		南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	完了	宅地完成完了 宅地分譲完了
67	小山町	4	内陸・高台部	コミュニティ		富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域	防災機能を備えた工業用地整備及び観光交流施設の機能強化	完了	工場操業開始 防災協定締結
68	小山町	5	内陸・高台部	コミュニティ		富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域	観光客の一次避難地となる観光宿泊施設の整備	完了	宿泊施設開業
69	小山町	6	内陸・高台部	住宅		リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域	防災対応力の高い住宅団地の整備	設計着手	住宅団地設計着手 (調査・測量等)
70	吉田町	1	沿岸・都市部	商業	○	物資供給拠点確保事業推進区域	防災拠点となる防災公園の整備、商業施設の整備	完了	商業施設開業、防災公園・管理棟供用開始、防災協定締結
71	吉田町	1	沿岸・都市部	工業	○	企業活動維持支援事業推進区域	応急仮設住宅建設用地の創出など有事の際にも活用できる企業立地用地の整備	完了	工業団地造成工事完了
72	川根本町	5	内陸・高台部	ICT		ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域	ICTを活用した就労機会の創出とサテライトオフィスの施設整備	完了	サテライトオフィス（コールセンター）開所
73	森町	2	内陸・高台部	観光	○	遠州森町PA周辺有効活用推進区域	災害時に地域防災機能を確保した6次産業化施設等の整備	完了	6次産業化施設整備完了・開業、防災備蓄倉庫完成
74	森町	2	内陸・高台部	工業	○	森掛川IC周辺次世代産業集積区域	災害時に復旧対策機能を確保した工業団地の整備	完了	工業団地造成工事完了 操業開始
75	森町	2	内陸・高台部	工業	○	内陸部への移転企業の受け皿確保区域	有事に備えた災害に強い工業団地の整備	完了	アクセス道路完成 工業団地造成工事完了

(3) 推進区域の個表

1 静岡市:駿河区丸子・宇津ノ谷地区における新たな物流拠点整備区域 完了 工業

目的・事業内容	【物流団地の整備】 ・土地等の集約化や共同事業による経営の効率化・コスト低減等を図るため、国道1号沿いに物流団地を形成 【防災協定の締結】 ・災害に強い物流団地の導入モデルとして、進出企業との有事の協力協定の締結等により、物資供給や給油供給の機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=3.0ha
H30実施内容	共同事業の経営効率化
県支援事業	内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成28年11月に全5区画5社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・平成29年3月に物流団地共同組合と防災協定を締結し、防災力の強化が図られている



共同事業により整備された物流団地

事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	

2 静岡市:葵区薬師地区における新たな物流拠点整備区域 一部完了 工業

目的・事業内容	【物流団地の整備】 ・既存の物流施設の老朽化に伴う機能低下に対応しつつ、物流施設の拠点機能を拡大するため、近接地に第2団地を整備 【防災協定の締結】 ・有事における団地内の電力融通等のBCP対策を強化するとともに、防災協定等を締結することで、災害時に備えた緊急物資保留・輸送機能を確保
全体計画	物流団地整備 A=7.12ha
H30実施内容	【北側】 物流施設建屋完成・操業開始 【南側】 高度化事業手続き
県支援事業	新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成30年5月に1社の物流施設が稼動し、新たな雇用が創出されている ・平成30年度中に南側工区1.8haの造成工事に着手予定、市内3企業が進出し、事業費30億円をかけ、2020年2月に完了予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020
【物流団地の整備】	計画				造成完了
【防災協定の締結】	計画				協定締結

3 静岡市:大谷・小鹿地区における新たな産業・交流機能等創出推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業・物流団地等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業を実施し、新スマートICによる交通利便性を活かし、工業・物流施設を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定の締結により物資等の供給拠点を確保
全体計画	工業・物流団地整備 17.0ha
H30実施内容	実施設計・造成工事着手
県支援事業	新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中に実施設計着手済み ・平成30年度中の造成工事着手に向け、換地計画への同意取得など、地元合意形成を図っている

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【工業・物流団地等の整備】	計画							15ha整備
【防災協定の締結】	計画							協定締結

4 静岡市:地域資源活用による都市山村交流推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウイスキー工場の建設に併せた観光交流施設の整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え防災協定を締結し、工場等との連携により人的・物的資源を確保し、地域コミュニティを強化
全体計画	ウイスキー工場整備 1箇所 観光交流センター整備 1箇所
H30実施内容	防災協定締結、ウイスキー工場一般見学者受入
県支援事業	内陸フロンティア推進資金 新規産業・地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年10月に年間約10万ℓ(ボトル換算約28万本@700ml)の生産力を有するウイスキー工場が操業を開始、見学会の開催など、都市山村交流の促進が期待される ・平成30年12月より一般客の見学受付開始 ・平成30年度中に防災協定を締結する見込み

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



地域資源(麦芽、仕込み水)を活用したウイスキーの製造工場

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	計画				
	実施				
【防災協定の締結】	実施			協定締結	整備完了

7 沼津市:多様な価値を内包した居住空間づくり推進区域

調整中

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・愛鷹山麓の恵まれた自然環境を活かし、農園、ファーマーズマーケット等と一体となった多様な価値を内包する居住空間を創出 ・震災時には、広域交通網に近接した立地 条件を活かし、避難地や支援物資の集積場として、防災機能を確保
全体計画	住宅団地整備 151区画
H30実施内容	事業計画見直し
県支援事業	調整中
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年4月に住宅団地の基本設計及び実施設計に着手したが、平成30年9月に開発事業者より、開発許可の廃止届が提出され、市で計画を再検討 ・県は、市と綿密に情報交換をしつつ、今後の事業計画の再検討への助言を行う



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	計画	[黒塗り]				造成完了	
	実施	[赤塗り]				<見直し中>	

8 熱海市:「首都圏に一番近い離島・初島」の活力創造推進区域

一部完了

観光

目的・事業内容	<p>【漁港交流広場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島の玄関口である初島第一漁港周辺に、総合案内機能や直販機能等を有する旅客待合施設と、観光交流イベント等に活用する多目的広場を整備 <p>【防災拠点・消防団施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団施設の高台への移転及び防災情報 機能の集約等により防災拠点機能を強化
全体計画	漁港交流広場整備、防災拠点・消防団施設整備1式
H30実施内容	漁港交流広場の事業計画の再検討
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月消防団施設が工事完了し、供用を開始 ・平成30年7月に台風により漁港交流広場が被災したため、工事を1年間繰り延べる。あわせて災害に対応できる建物とするため、設計も見直し中 ・県は補助事業の活用を後押しする等、事業推進を支援していく。



事業内容		～2017	2018	2019
【漁港交流広場の整備】	計画	[黒塗り]		整備完了
	実施	[赤塗り]		
【防災拠点・消防団施設の整備】	実施	[赤塗り]	整備完了	



消防団詰所完成

9 三島市：農業・観光関連施設集積区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【農業・観光施設の整備】 ・地産地消や6次産業化を図るため、箱根西麓三島野菜を活用した農家レストラン等農業・観光施設を集積 ・災害時の非常食備蓄拠点、周辺住民の避難所機能
全体計画	農業・観光施設整備 1式
H30実施内容	展望台等検討
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	・平成27年12月に農業観光関連施設と大吊橋整備及び農道整備が完了し、開業2年で約300万人が訪れた ・平成29年7月に三島市と㈱フジコーの間で大規模災害時における三島スカイウォークの利用に関する協定が締結され、支援物資の集積や防災拠点としての活用が見込まれる

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



農業観光関連施設(内面)



農業観光関連施設(外面)

事業内容		～2017	2018
【農業・観光施設の整備】	実施		整備完了

10 三島市：三ツ谷地区新たな産業拠点整備区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・地域の産業力の強化を図るため、三ツ谷新田地先に新たな工業用地を確保するとともに、周辺農地の基盤整備を実施 【防災協定の締結】 ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 A=11.4ha
H30実施内容	工業団地造成工事
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成30年12月現在、4社の進出が決定 ・平成30年度中に工業団地工事が完了予定であり、年度内に1社操業を開始予定 ・6区画全体では1千人の雇用創出が見込まれる

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



三ツ谷工業団地(造成中)

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	計画				協定締結

11 三島市:三島玉沢インターチェンジ周辺医療・健康関連産業等集積区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療・医薬品関連企業や健康関連産業などの研究所・企業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上や再生可能エネルギーの導入モデル地区の形成を目指し、進出企業に対し、有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を促進
全体計画	工業団地整備 A=2.1ha
H30実施内容	企業誘致、アクセス道路調査設計
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度アクセス道路の調査設計に着手 ・平成31年度からアクセス道路の工事実施予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

12 三島市:ゆとりある田園居住区整備促進区域

完了

住宅

目的・実施内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害からの移転の受け皿と職住近接のまちづくりを進めるため、防災・スマート機能を有し、自然環境と調和したゆとりある住宅街区を建設
全体計画	住宅団地整備 30区画
H30実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年11月に大場、平成30年2月に市山地区の宅地造成工事が完了済み ・宅地分譲地は完売し、防災機能を有するゆとりある住宅地での新たな生活が始まっている



事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		整備完了	



大場地区住宅団地

13 三島市:北沢地区豊かな暮らし空間創生住宅整備区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・生活と自然が調和したゆとりある暮らしを実現できる住宅地を整備 ・防災設備を備えた地区集会施設や有事にも使用可能な井戸の設置等のハード対策と、自治組織の体制強化や小学校との連携等のソフト対策の両面から地域防災力を向上
全体計画	住宅団地整備 133区画
H30実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に宅地造成工事が完了済み ・分譲を開始した133区画は完売に近づきつつあり、地域の防災に配慮した生活環境での新たな生活が始まっている



北沢地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		整備完了	

14 三島市:三島塚原IC周辺ゆとりある田園居住区整備促進区域

工事着手

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・交通利便性と眺望に優れた立地を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・地域住民と新たな居住者との協働活動を活性化し、地域コミュニティを強化するため、避難所として利用可能な公園整備とともに、歴史や自然環境の保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 50区画
H30実施内容	住宅団地造成工事着手
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成30年9月に開発許可済み(50→70区画に計画変更) ・平成30年度宅地造成工事に着手 ・豊かな暮らし空間創生住宅地として認定されており、自然と調和したゆとりある住宅地が整備される予定



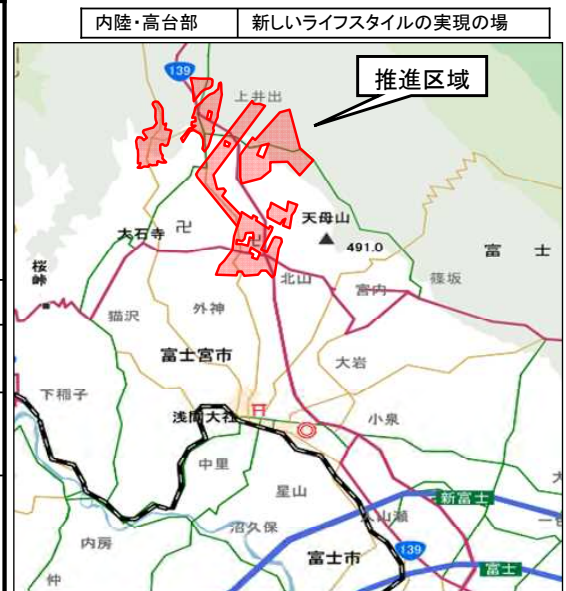
事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	計画				造成完了		

15 富士宮市:北山・上井出・白糸地区職住近接集落地域活性化区域

完了

住宅
工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北山及び上井出IC周辺地域での新たな企業の誘致、既存立地企業の拡張 <p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致等と一体的に職住近接のゆとりある住宅地を整備 <p>【消防署の建設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存立地企業等との防災協定の締結や消防署分署の改築等
全体計画	工業用地整備 A=0.8ha、住宅地整備
H30実施内容	企業誘致、指定区域内での住宅建築
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) 総合特区利子補給金制度(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年5月に工場拡張工事が完了し、操業が開始され新たな雇用が創出されている ・平成30年度中に大規模指定集落、田園優良住宅のそれぞれの制度を活用した宅地建築工事に着手



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	実施		整備完了				
【住宅地の整備】	実施			整備完了			
【消防署の建設】	実施		整備完了				

16 伊東市:伊豆・いとう地魚王国推進区域

調整中

観光

目的・事業内容	<p>【加工直売施設の整備・観光施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心で高度な水産物供給施設や、新たな需要を創出する加工直売施設等の整備 ・魚市場内に観光施設を併設し、観光産業と連携した新たな賑わいを創出 <p>【魚市場の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際にも対応できるよう津波避難場所としての防災機能を備えた複合型魚市場を整備
全体計画	魚市場整備、観光施設整備 1式
H30実施内容	魚市場の整備計画の再検討
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年6月に漁協と魚市場整備方針について調整し、整備計画を見直し ・整備方針について、市場全面改修ではなく、一部の施設及び付帯施設整備へ方向転換 ・県は活用事業の提案や、活用事業を後押しする等、事業推進を支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【魚市場の整備】	計画				整備完了		
	実施					整備完了	
【観光交流拠点の整備】	計画						整備完了

17 島田市:新東名島田金谷IC周辺都市的土地利用推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画用途地域の指定による工業用地の創出 <p>【賑わい交流拠点施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業の6次産業化による都市的土地利用を推進 <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には、緊急輸送路である新東名や国道1号からの物資供給拠点・食料供給拠点を創出
全体計画	工業団地整備 21.2ha、住宅団地整備 250区画
H30実施内容	工業用地実施設計、用地買収、アクセス道路1号線工事完了 賑わい交流拠点造成工事着手
県支援事業	<p>地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業</p> <p>内陸フロンティア推進区域調査事業費助成</p> <p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>豊かな暮らし空間創生事業費(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年5月から工業用地造成の実実施設計に着手 ・平成30年11月から賑わい交流拠点造成工事に着手 ・工業用地整備について、埋蔵文化財の調査準備に時間を要し、遅れが見られるものの確実に前進している。 ・賑わい交流拠点も若干遅れているが確実に前進している。



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	計画					造成完了	
【賑わい交流拠点施設の整備】	計画				整備完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	計画						体制構築

18 富士市:新東名新富士IC周辺物流拠点創出事業区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業を行い、防災拠点機能と流通業の集積を両立した物流拠点を創出 <p>【企業との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流通業務地内企業と有事の協力体制を構築
全体計画	物流団地整備 A=13.2ha
H30実施内容	区画整理事業
県支援事業	規制の特例措置
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年3月第6-1街区が完成したことで、4つの流通業務専用用地全てが完成 ・県内最大級の延床10万㎡(最大16社入居可)の物流施設が2020年の稼働に向け着工 ・計画事業区域以外にも推進区域内に事業効果が波及し、3社が操業を開始



完成した物流施設

事業内容		～2017	2018	2019
【物流団地の整備】	実施		造成完了	
【企業との災害時協力体制の構築】	実施		体制構築	

19 富士市:田子の浦港周辺防災対策・にぎわい創出推進事業区域

一部完了

観光

目的・事業内容	【津波対策施設整備】 ・静岡県第4次地震想定レベル2において死者ゼロを目指した対策を推進 【観光交流拠点の整備】 ・ふじのくに田子の浦みなと公園や田子の浦漁港を活用した新たなにぎわいゾーンを創出
全体計画	交流施設整備 1式、波除堤一部機能強化
H30実施内容	波除堤機能診断、港湾管理者協議
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成29年度に田子の浦港振興ビジョンを改定 ・平成30年2月に県営ふじのくに田子の浦港公園の全ての施設整備が完了後、供用を開始し、年間11万人の利用を見込む ・平成30年5月に耐震・耐津波機能診断委託を発注 ・防災面の強化を図りつつ、地域のにぎわいの創出を目指す



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【津波対策施設整備】	計画						
		第3波除堤 一部機能強化終了					
【観光交流拠点の整備】	実施		供用開始				

20 富士市:江川地区豊かな暮らし空間創生住宅整備推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	【住宅団地の整備】 ・整備が進む田子の浦港周辺の賑わいや豊かな海浜の自然、富士山の眺望を楽しむなど、多様なライフスタイルに対応可能な住宅団地を整備 ・太陽光発電設備を備えた耐震性に優れる住宅を建設するとともに、緊急避難場所としても利用可能な公園を整備し、防災倉庫を設置
全体計画	住宅地整備 99区画
H30実施内容	分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業
進捗状況・課題対応	・平成29年5月に住宅団地造成工事に着手し、平成30年5月から宅地販売 ・宅地分譲を開始し、26区画が売約済み(H30.9) ・豊かな暮らし空間創生住宅地として認定されており、自然と調和したゆとりある住まいによる生活がスタートしようとしている ・住宅地周辺には防災公園に加え、住宅メーカー寄贈の太陽光発電を備えた集会所が整備され、地域の防災力の向上が図られている



江川地区住宅団地

事業内容		～2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		造成完了	

21 磐田市:磐田市下野部地区産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・製造業や物流産業等の集積を目指し、新東名高速道路(仮称)新磐田スマートICに直結する下野部地区に工業団地を開発 【企業との災害時協力体制の構築】 ・地域防災力の充実・強化を目指し、立地企業に対し、地域防災への協力を要請
全体計画	工業団地整備 A=27.9ha
H30実施内容	企業訪問、現地案内 進出企業操業開始
県支援事業	地域産業立地事業費助成 ふじのくにフロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に工業団地の造成工事完了済み ・平成28年9月に建設工事に着手済みであり、4区画に4社が進出し、うち3社が操業を開始 ・進出企業と防災協定を締結予定



下野部工業団地造成完了

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施		造成完了		
【企業との災害時協力体制の構築】	計画				体制構築

22 磐田市:福田漁港周辺“食の拠点”区域

完了

観光

目的・事業内容	【商業施設の整備】 ・沿岸部から地域経済の活性化とにぎわいの創出を図る食の拠点を整備 【津波避難施設の整備】 ・有事の際は津波避難施設となる津波避難タワーを整備
全体計画	商業施設整備、津波避難施設整備 各1箇所
H30実施内容	施設運営を指定管理へ移行
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金 地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	・平成28年5月に商業施設(渚の交流館)と津波避難施設の供用開始 ・更なる集客力の向上に向け、平成28年度にアドバイザー派遣事業を実施 ・平成30年6月に商業施設の入場者40万人達成 ・平成30年11月に渚の交流館に接続する新たな市道が開通



渚の交流館と津波避難タワー

事業内容		～2017	2018	2019
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了	

23 磐田市:「いわた農業経営塾」推進区域

完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業経営塾の開講】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業等の農業参入の促進を図るとともに、新たな雇用の場を創出するため、沿岸部の未利用農地の再整備を行い、企業が農業生産技術や経営管理手法を習得する農業経営塾を開講 農地保有適格法人が持つ多様な流通チャネルを活用し持続可能な農業経営のネットワークを構築 <p>【津波避難施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業塾利用者や周辺レクリエーション施設利用者等が使用可能な津波避難施設を整備
全体計画	就農支援拠点施設、津波避難施設整備 一式
H30実施内容	栽培研修、経営講義
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に農業経営塾の開講、津波避難施設の供用開始済み 平成28年度より継続的に修了生を輩出、4名が研修を修了した

沿岸・都市部 新しい産業の創出・集積



農業経営塾の様子



津波避難タワー

事業内容		～2017	2018
【農業経営塾の開講】	実施		開講
【津波避難施設の整備】	実施		整備完了

24 磐田市:「磐田スマートアグリバレー」推進区域

一部完了

農業

目的・事業内容	<p>【施設園芸団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業を核とした新たな地域産業を創出するため、ICTの活用により種苗から生産、加工、販売までを一貫して行う農業ビジネス「磐田スマートアグリカルチャー事業」を推進 <p>【事業者との災害時協力体制の構築】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事の際には、事業者の協力を得て、農産物の供給、避難所として活用
全体計画	施設園芸団地整備 A=14.67ha
H30実施内容	閉鎖型植物工場建設 地域経済牽引事業計画県承認
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月までに土耕ケールハウス、トマトハウス、パプリカハウス、育苗研究ハウスが完成し、栽培開始 平成30年10月にLEDを使った水耕栽培を行う閉鎖型植物工場が完成 第3期エリアの進出企業が決まり、順調に進捗する見通し

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【施設園芸団地の整備】	計画				整備完了		
	実施					整備完了	
【事業者との災害時協力体制の構築】	計画					体制構築	
	実施						体制構築

25 焼津市:「田尻北地区」耕作放棄地の再生による高付加価値農業創出推進区域

一部完了

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 耕作放棄地の解消や既設排水施設の改修、維持管理体制の整備により排水機能を強化 農地中間管理事業の活用による新たな担い手への農地集積を可能とする生産基盤整備 <p>【高付加価値農産物の栽培】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農商工連携により付加価値の高い農産物を栽培
全体計画	生産基盤整備 A=4.0ha
H30実施内容	イ草加工・栽培、農業基盤整備事前調整
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 畳メーカー、市、県、JAと共同で塩害に悩む耕作放棄地の活用を進めている 平成29年1月にイ草の試験栽培に着手し、8月に収穫済み 平成29年度はイ草を畳表の試作と、栽培エリアを拡大、平成30年度は収穫したイ草を製品化予定



事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【農業生産基盤の整備】	計画							4ha整備
【高付加価値農産物の栽培】	実施				定植			

26 焼津市:大井川焼津藤枝SICを活かした産業拠点推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 養鰻池跡地を活用し工業団地を整備 <p>【防災協定締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業との防災協定締結により緊急物資保留・輸送機能を確保するとともに、近隣の小学校や整備中の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=5.0ha
H30実施内容	企業誘致、設計着手
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度11月に進出企業が決定 平成31年度に造成工事に着手予定 今後、進出企業と防災協定を締結することで、近隣の(仮称)大井川防災広場との連携を図り地域防災力を強化していく



工業団地=5.0ha

事業内容		~2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画					造成完了	
【防災協定の締結】	計画				協定締結		

27 掛川市:「上西郷地区」産業集積推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自然環境に配慮した環境重視型企業誘致を図るとともに、平時には、企業と地域住民との協働により森林維持管理体制を構築し、森林レクリエーションや交流の場を創出 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業との防災協定締結により、北部における孤立集落のヘリポート拠点や食料物資の供給拠点となる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=44.7ha
H30実施内容	企業誘致活動
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 掛川川根線改良 地域産業立地事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度に工業団地の進入路工事了 ・平成30年度中に工業団地実施設計、工業団地造成に着手予定 ・接道する県道掛川川根線の拡幅工事が採択済み ・企業誘致について、県でも支援していく



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画					造成完了	
	実施						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結
	実施						協定締結

28 掛川市:「寺島・幡鎌地区」農地整備推進区域

設計着手

農業

目的・事業内容	<p>【農業基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を軸とした地域活性化を図るため、農地整備事業を実施するとともに、地場産品を活用した6次産業化を促進 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新東名森掛川ICと直結した優位性から、有事の際の迅速な応急・復旧対策の拠点化、食糧物資等の供給拠点化
全体計画	農地基盤整備、6次産業化関連施設整備 一式
H30実施内容	土地改良法手続きに係る地元調整
県支援事業	県単独農業農村整備調査事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月に農地整備事業申請に向けた事業計画策定着手済み ・平成30年中に埋蔵文化財の影響を加味し、事業計画を修正予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業基盤の整備】	計画						一部植栽開始
	実施						
【防災協定の締結】	計画						基盤整備完了後 協定締結
	実施						

29 掛川市:「倉真第2PA地区」整備推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【パーキングエリアの整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間企業の資金及びノウハウを活用し集客施設を整備。周辺資源を活かした着地体験型プログラムと連携し地域振興 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 有事には応援部隊の市内被災地域への空輸や食糧物資供給の拠点化
全体計画	新東名高速道路倉真第2PA(商業施設等)整備 一式
H30実施内容	施工内容検討
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年7月に市が連結予定者に決定し、11月に第2PAの測量設計着手済み 事業者の誘致について支援していく 連結許可の取得に向けNEXCO中日本と協議中 平成30年度中に実施設計に着手予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【パーキングエリアの整備】	計画				整備完了		
	実施					整備完了	
【防災協定の締結】	計画					協定締結	
	実施						協定締結

30 掛川市:「大坂・土方地区」産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用の安定や経済の活性化を図るため、地域の資源と連携した医療、健康、食品等の新産業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業との防災締結により、有事において、市南部におけるヘリポート拠点や食料物資の供給拠点や避難地となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=27.0ha
H30実施内容	基本設計着手、用地測量開始
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成(予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成(予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金(予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年5月に2社の進出が内定、2020年度引き渡し予定(西工区) 平成30年7月に基本設計に着手済 平成31年度に実施設計と用地買収を行い、工業団地造成着工予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						5ha整備
	実施					12ha整備	
【防災協定の締結】	計画						造成完了後協定締結
	実施						

31 掛川市:「新エコ第3期地区」産業集積推進区域

調整中

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若年層の地元就業・定着による人口維持及び工業の一層の発展を目指し、新エコポリスエリアに工業団地造成を進め企業を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の福祉避難所への食糧物資、人材などの避難支援に迅速に対応できるヘリポート拠点となりうる平地を確保
全体計画	工業団地整備 A=33ha
H30実施内容	地元調整、土地利用調整
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定) ふじのくにフロンティア推進資金(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・開発手法を見直し、平成31年度中に基本設計着手予定 (民間活力を導入した開発手法を検討中)

内陸・高台部 | 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						
【防災協定の締結】	計画						造成完了後協定締結

14ha整備

32 掛川市:「掛川市海岸命を守る希望の森づくり地区」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸防災林の再生事業と連携しながら、公共事業残土を活用しレベル2に対応した盛土を行う「掛川モデル」を整備 ・有事には津波防御施設として、平時には地域住民や自転車道の利用者が集い、散歩できる森林レクリエーションや交流の場を創出
全体計画	森の防潮堤整備 L=6.0km
H30実施内容	盛土工事施工中
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から防潮堤工事に着手し、一部完成済み、平成30年度は盛土工事を2件実施 ・県・市・地域住民等との連携により、防潮堤に植樹を実施

沿岸・都市部 | 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【防潮堤の整備】	計画						

6km整備

33 掛川市:「南西郷地区」産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・東名高速道路掛川IC付近の利便性が高い 本地域に、企業誘致のための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・有事に備え、進出企業と防災協定を締結し、災害拠点病院と連携した災害対応拠点として活用
全体計画	工業用地整備 A=8.4ha
H30実施内容	造成工事施工中、道路工事着手
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 磐田掛川線拡幅(4車化) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年6月に造成工事に着手し、平成30年度中に完了予定 ・平成31年1月に建築工事に着手予定 ・進出企業と防災協定を締結予定



南西郷地区工業団地(造成中)

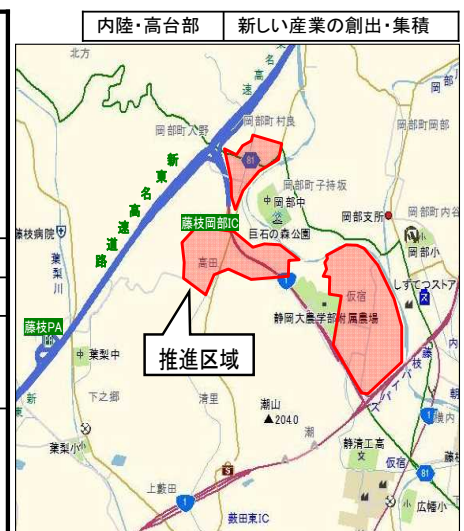
事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	計画				協定締結

34 藤枝市:新東名藤枝岡部IC周辺推進区域

一部完了

農業
工業

目的・事業内容	【事業用地の整備】 ・地域経済の活性化を図るため、広域物流施設等を整備 【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】 ・農家レストラン、直売所、観光農園等を整備 【生産型市民農園の整備】 【防災協定の締結】 ・有事の際には、立地企業等との協定等の締結により、物資の供給拠点や備蓄基地避難所等の防災機能を確保
全体計画	農業関連整備 1式、工業団地整備 A=11.4ha
H30実施内容	工業団地の実施設計・用地買収・造成工事着手、植樹
県支援事業	工業用地等開発可能性詳細調査補助金 工業用地安定供給促進事業費助成(予定) 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年1月に農地整備工事に着手し、11月に完了し、官民協働による植樹祭をH30.3.25に実施、本年度植樹作業により造成地の植栽完了 ・平成29年10月に全7区画6社ので進出企業が決定し、平成29年度より実施設計に着手 ・平成30年度工場団地用地買収契約締結完了、年度内に工業団地造成工事に着手する予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【事業用地の整備】	計画						造成完了
【農業生産基盤・6次産業化施設の整備】	計画						造成完了
【生産型市民農園の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

35 御殿場市:板妻南工業団地開発推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え企業が沿岸部等から移転する需要に対応するとともに、産業の集積化を図るため、スマートインター化が検討されている駒門PA周辺区域に新たな工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図るため、進出企業との防災協定締結により、緊急物資の供給拠点や備蓄機能等を確保
全体計画	工業団地整備 A=10.5ha
H30実施内容	工業団地全区画と防災協定を締結予定 工業団地内の連絡協議会を立上げ予定
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 新規産業・地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に工業団地造成工事が完了し、全7区画で進出企業が決定し、6社の物流・製造業等が操業し、雇用創出に繋がっている ・今年度中に防災協定を締結予定



板妻南工業団地の立地状況

事業内容		~2017	2018	2019
【工業団地の整備】	実施		造成完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

36 御殿場市:駒門周辺地域エコシティ化推進区域

完了

エネルギー

目的・事業内容	<p>【再生可能エネルギーの導入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業、団体、地域等が一体となって、小水力、木質バイオマス等の多様な再生可能エネルギー関連事業を展開 ・エネルギーの地産地消により、有事における市民生活や企業活動の持続性を確保
全体計画	再生可能エネルギーの導入
H30実施内容	小水力発電所の設置、実証実験を開始
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度までにバイオマスボイラーの稼働と原料となる間伐材チップ設備導入により、再生可能エネルギー設備と原料調達地産地消モデルが確立 ・平成30年度5月に小水力発電の設置工事を完了し、実証実験中



間伐材チップを活用するバイオマスプラント

事業内容		~2017	2018	2019
【再生可能エネルギーの導入】	実施		バイオマスボイラー・チップ加工場整備	

37 御殿場市:「印野地区」豊かな暮らし空間創生住宅整備促進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外在住の子育て世代等の移住を促進するゆとりある住宅地を整備 ・有事に備え、一時避難地として利用可能なコンスペースや防災倉庫の設置により集落の防災機能を強化
全体計画	住宅団地整備 8区画
H30実施内容	住宅団地の分譲販売
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月に宅地造成工事完了済み ・平成29年度に販売開始し、平成30年11月に全8区画が完売、売買契約締結済み ・造成地内に災害時等の避難地としてのコンスペースや避難用通路(12m)を整備完了、平成30年度中に防災倉庫を設置完了



造成が完了した豊かな暮らし空間創生住宅地

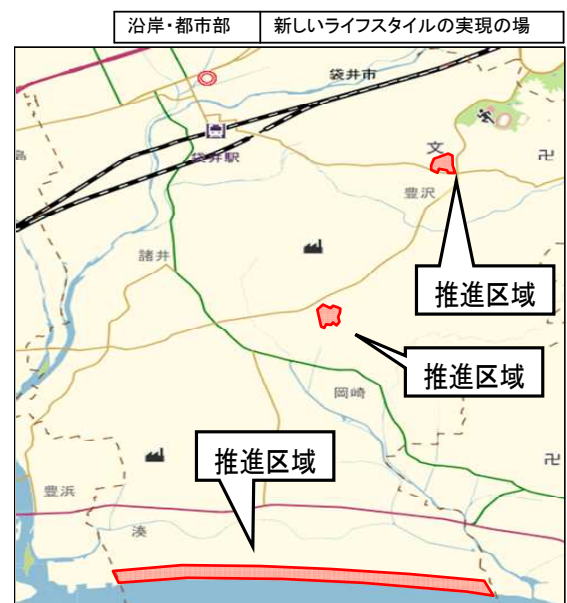
事業内容		～2017	2018	2019
【住宅地の整備】	実施		造成完了	

38 袋井市:袋井市静岡モデル防潮堤整備と連動した次世代産業拠点創出推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【防潮堤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤の整備と海岸防災林の再生を進めるとともに地域住民の憩いの場となる遊歩道を整備 <p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮堤整備のための土取り場(豊沢、岡崎地区)を工業団地として整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業との防災協定の締結等により地域防災力を向上
全体計画	工業団地造成 A=23ha、防潮堤整備 L=5.35kmの内、覚書締結区間 L=4.24km
H30実施内容	造成工事完了(豊沢)、立地企業の募集(岡崎) 防潮堤施工中
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度より防潮堤整備に着手し、一部完成済み ・平成27年度より豊沢工業団地造成工事に着手し、平成30年度7月に完成済 ・平成31年度中に豊沢工業団地の進出企業2社が操業を開始する予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【防潮堤の整備】 (覚書締結区間)	計画						
【工業団地の整備】	計画						造成完了
【防災協定の締結】	計画						協定締結

整備完了

協定締結

39 袋井市:東名袋井IC周辺産業集積拠点創出推進区域

工事着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東名袋井IC隣接地に近隣で推進するフロンティア特区事業と連動し新たな雇用の場となる、食品関連産業や高機能型物流など高度な産業集積を可能とする工業団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 進出企業の特性を生かした防災協定締結により、有事の際の物資供給を確保
全体計画	工業団地整備 A=11.0ha
H30実施内容	造成工事着手
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月に工業団地の実施設計着手済み 平成30年8月に開発行為許可が承認済み 平成30年度に造成工事に着手予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画				造成完了		
【防災協定の締結】	計画						協定締結

40 下田市:「春日山及び下田公園地域」交流拡大・防災対策推進区域

一部完了

観光

目的・事業内容	<p>【津波避難路となる遊歩道等の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 春日山の未活用の地域資源や下田公園等を生かした新たな散策ルートを形成する遊歩道を整備 市と自治会・関係団体との連携により遊歩道周辺の美化活動等を推進 整備する遊歩道を地域住民や観光客のための津波避難路として活用
全体計画	津波避難路となる遊歩道等の整備 L=1,070m
H30実施内容	案内看板とWi-Fiの整備
県支援事業	緊急地震・津波対策等交付金 観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年3月に津波避難施設整備第1期工事が完了後、供用を開始 平成30年4月に避難路を兼ねた下田公園を結ぶ遊歩道 934mが完成後、供用を開始 関係事業の影響で計画より事業が遅延しているため、平成31年度に下田小学校運動場避難路整備に着手予定 県は補助事業による継続的な支援を後押ししていく。



津波避難路となる観光遊歩道

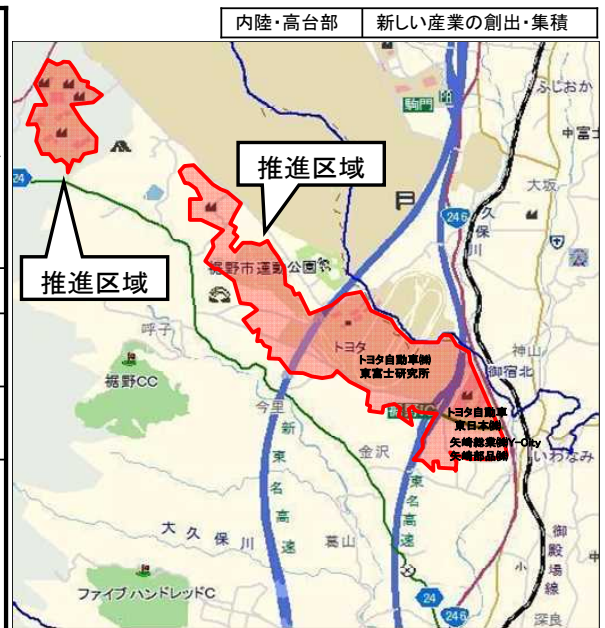
事業内容		～2017	2018	2019
【津波避難路となる遊歩道等の整備】	計画			整備完了
	実施			

41 裾野市:東名裾野IC周辺地域における防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・産業集積の促進と企業の立地維持に向けた支援 【防災協定の締結】 ・既存立地企業も含め防災協定を締結するとともに、区域内の公共施設を防災受援施設、広域避難地として整備 ・防災・減災と職住近接に配慮した地域づくり
全体計画	工業団地整備 A=1.3ha
H30実施内容	工場の建設に着手
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成26年度までに工業用地造成完了済み ・平成29年2月に進出企業が決定し、平成31年度中に操業開始予定 ・推進区域内企業4社との防災協定を契機に平成30年9月までに推進区域外を含む19社と協定を締結



事業内容		～2017	2018
【工業用地の整備】	実施		造成完了
【防災協定の締結】	実施		協定締結



工業団地造成完了



企業との防災協定締結式

42 裾野市:裾野市北部地域職住近接の防災スマートシティ創出推進区域

設計着手

住宅

目的・事業内容	【住宅地整備】 ・環境に優しく自然と調和した職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・太陽光発電システムや蓄電池等を活用した自立可能なスマートハウスや公共スペースへの充電スポット等の整備 ・職住近接による企業の事業継続計画の充実
全体計画	住宅地整備 80区画
H30実施内容	関係機関協議等を実施
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金 鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成29年度に住宅団地の実施設計済 ・平成30年度末に都市計画決定(区域区分見直し等)見込み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅地の整備】	計画						造成完了

43 湖西市:新居地区「安全で安心な暮らし空間創生」推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【急傾斜地崩壊対策事業(切土工事・平場整備)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上田町地区において急傾斜地の土砂崩壊を未然に防止するための切土工事を実施し、工事によって生じた上部平場を津波避難場所として整備 ・地域住民の協働により津波避難場所を憩いの場として整備 <p>【命山の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急傾斜地からの排出土砂を活用し、津波避難施設空白区域の住吉地区に命山を整備
全体計画	津波避難場所(切土平場)整備、命山整備 各1箇所
H30実施内容	切土平場造成工事施工中
県支援事業	急傾斜地崩壊対策事業 緊急地震・津波対策等交付金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に住吉地区命山の実施設計に着手し、平成28年9月に造成工事に着手、平成29年度中に命山設置工事完了済み ・平成30年4月に上田町地区の造成工事に着手済みであり、平成31年度に造成完了見込み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【急傾斜地崩壊対策事業】 (切土工事・平場整備)	計画						整備完了	
【命山の整備】	実施		整備完了					

44 湖西市:浜名湖西岸地区産業集積推進区域

設計着手

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・標高30m以上の浜名湖西岸地区に工業団地を整備 <p>【アクセス道路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急輸送路や津波避難場所ともなるアクセス道路を整備し、残土を防潮堤や命山等に有効活用
全体計画	工業団地整備 A=26.8ha、 アクセス道路整備 一式
H30実施内容	実施設計着手
県支援事業	財政支援要望(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年10月にアクセス道路の実実施設計着手済み ・平成30年7月に工業団地実施設計着手済み



工業団地=26.8ha

事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業団地の整備】	計画						
【アクセス道路の整備】	計画						

一部造成完了

45 伊豆市:天城北道路大平IC周辺 “森と農、活力創造推進区域”

一部完了

農業
林業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食と農を活かした地域活性化に向けて、土地改良事業により農業法人に農地を集約化 <p>【貯木施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な林業振興と強靱な森林づくりに向け伊豆中南部から集積する材の貯木施設を整備 ・有事の際には、木材のストックヤードを活用し、復旧対策物資供給拠点となる機能を確保
全体計画	土地改良事業 A=18.6ha
H30実施内容	確定測量、換地計画書作成
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア企業誘致促進農業基盤整備事業
進捗状況・課題対応	平成26年度から土地改良事業を実施し、平成29年度に造成工事が完了後、営農を開始 平成31年度は、平成32年度に貯木場整備工事着手に向けた調整を行う



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤の整備】	計画				造成完了		
【貯木施設の整備】	計画						整備完了

46 伊豆市:「天城北道路」と「道の駅」を生かした地域振興拠点づくり推進区域

工事着手

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「天城北道路」と「道の駅」の整備に併せ、観光案内機能、地場産品の物販機能、コミュニティ維持機能などを有する観光交流拠点を整備 ・バス路線等の公共交通の再編により、各地区の拠点を結ぶネットワークを強化し、機能的で魅力あるコンパクトタウンを形成 ・伊豆半島西南部への交通の要衝として、有事の際の物資供給拠点や観光客の一時避難場所、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	観光交流施設整備 1箇所、道の駅整備 1箇所
H30実施内容	用地買収、観光交流施設の建築工事、駐車場・付属施設工事
県支援事業	観光地域づくり整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に観光交流施設の基本設計を実施し、平成29年5月に実施設計着手済み ・平成30年1月に指定管理者決定 ・平成30年6月に道の駅駐車場工事に着手済み ・平成30年7月に観光交流施設工事に着手済み



道の駅完成予想図

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【観光交流施設の整備】	計画				整備完了

47 御前崎市:御前崎ウォーターフロントにぎわい創出推進区域

一部完了

スポーツ

目的・事業内容	<p>【賑わい施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・御前崎灯台周辺やその付近の駐車場やトイレ等を再整備 ・マリンスポーツやレジャーを満喫できる御前崎ロングビーチとファミリー層が多く訪れるマリンパーク御前崎を再整備 ・整備した施設等の管理・運営を市内の各団体が連携して行い、スポーツを切り口とした賑わいを創出 ・企業誘致を行うことで、観光・産業両面での賑わいを創出 <p>【津波避難路の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平時には集落と海岸を結ぶ散策路となる津波避難路を整備するとともに津波防災等の海洋教育を実践
全体計画	賑わい施設、津波避難路整備 一式
H30実施内容	御前崎灯台周辺整備工事着工、キャンプ場利用者アンケート実施、クルーズ船の誘致
県支援事業	クルーズ船を活用した交流人口拡大推進事業費補助金 観光地域づくり事業費補助金(予定) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年2月に津波避難路の工事完了済み ・平成29年8月に灯台周辺整備実施設計着手し、平成30年に工事に着手済み ・2019年8月にクルーズ船が御前崎港へ寄港予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【賑わい施設の整備】	計画					整備完了	
【津波避難路の整備】	実施		整備完了				

48 菊川市:菊川市次世代農業推進区域

工事着手

農業

目的・事業内容	<p>【農業生産基盤・集出荷施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域農業の振興に資する食と農の拠点を創出するため、農業生産法人等へ農地集積し高付加価値野菜を生産するとともに、区画整理を実施し市民農園や直売所等を整備 ・小学校等での「食育の場」としての活用や、短時間就労の場としての利用など、多様なニーズに対応する新しい農業モデルの創出 <p>【一時避難所等の機能確保】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事の際の雨風を凌ぐ一時避難所及び食料供給拠点となる機能を確保
全体計画	農業生産基盤整備、集出荷施設整備 一式
H30実施内容	農業生産基盤造成工事着手
県支援事業	県営 耕作条件改善事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月に農業法人を設立済み ・平成29年6月に農地造成の測量設計に着手済み ・平成30年度中に農地造成工事に着手見込み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【農業生産基盤・集出荷施設の整備】	計画				整備完了		

49 伊豆の国市:「世界遺産韮山反射炉」及び「江川邸」を核とした 歴史文化のまちづくり推進区域

一部完了

コミュニティ

目的・事業内容	【施設整備等】 ・世界遺産のガイダンス施設や広場、展望施設等を整備するとともに、多彩な観光資源のネットワーク化や周遊観光の情報発信等により、着地型の広域観光拠点を形成 ・有事に備え、観光客等の避難・受入態勢を強化
全体計画	ガイダンス施設整備 1箇所 資料保存活用施設整備 1箇所
H30実施内容	江川家文庫収蔵庫の実施設設計・工事着手
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成28年11月にガイダンス施設・多目的広場の工事が完了し、12月に供用開始済み ・平成30年度の入場者は11月末で約15万人 ・韮山反射炉ガイダンスセンターの駐車場を平成29年3月に広域避難地として指定し、平成29年度に避難誘導計画を策定

内陸・高台部 新しいライフスタイルの実現の場



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【ガイダンス施設等の整備】	実施		造成完了				
【資料保存活用施設の整備】	計画						整備完了

50 伊豆の国市: 江間工業用地開発推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	【工業団地の整備】 ・伊豆中央道に近接する旧スポーツワールド跡地に工業団地を整備 【防災協定の締結】 ・立地企業との防災協定締結等により物資等の供給機能を確保
全体計画	工業団地整備 7.0ha
H30実施内容	一部造成工事完了、建築工事開始
県支援事業	土地利用調整
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に市が工業用地を売却し、平成29年5月に進出企業が用地造成及び建築工事設計着手済み ・平成30年9月に工業団地造成工事の一部が完成済み・今年度中に1社と防災協定を締結する予定 ・平成30年9月に工業団地造成工事の一部が完成済み

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



工業団地=7.0ha

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	計画				整備完了
【防災協定の締結】	計画				整備完了



旧スポーツワールド跡地

51 牧之原市:東名相良牧之原IC周辺土地利用推進区域

設計着手

住宅
産業

目的・事業内容	【産業交流拠点の整備】 ・地域産業の活性化と雇用の確保を図るため、交通インフラの立地優位性を生かし、流通施設や研究施設等の産業交流拠点を整備 【住宅団地の整備】 ・県内外からの移住、定住を図るため、職住近接でゆとりある魅力的な住宅団地を整備 【防災協定の締結】 ・有事の際には緊急物資の供給拠点や被災住民の受け皿となる避難所機能を確保
全体計画	産業交流拠点・住宅団地整備 一式
H30実施内容	業務代行予定候補者決定
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 地域産業立地事業費助成(予定) 工業用地安定供給促進事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	・平成29年2月に土地区画整理準備組合設立 ・平成29年10月に実施設計(地区界測量等)に着手 ・平成30年9月に業務代行予定候補者決定済み、平成31年1月に業務協定締結予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【産業交流拠点の整備】	計画							整備完了
【住宅団地の整備】	計画					造成完了		
【防災協定の締結】	計画							協定締結

52 牧之原市:静波地区「安全で豊かな暮らし空間創生」推進区域

工事着手

住宅

目的・事業内容	【住宅地の整備】 ・沿岸市街地の未利用地を有効活用し、津波浸水に対応したゆとりある住宅地を整備 【緑地公園の整備】 ・有事に備え、近隣住民の一時避難場所にもなる緑地公園を整備
全体計画	住宅地団地整備 20区画(A=0.7ha)
H30実施内容	民間事業者の募集
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 豊かな暮らし空間創生事業(予定)
進捗状況・課題対応	・平成28年7月に地質調査を実施 ・平成29年度中に用地の嵩上げのための盛土工事実施済み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022	
【住宅地の整備】	計画							整備完了
【緑地公園の整備】	計画							整備完了

53 東伊豆町:稲取高原特色を生かした観光地づくり推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【観光交流施設の整備】 ・地域住民のレクリエーションや滞在型観光の拠点となる憩いの広場の整備や、観光資源の情報発信等を強化 ・有事の際には、近隣公共施設が有する防災機能と連携しながら、親水広場等を仮設住宅、自衛隊宿营地等に活用
全体計画	観光交流施設の整備 1箇所
H30実施内容	各種観光イベントを開催
県支援事業	観光施設整備事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成26年度までに憩いの広場(観光交流施設)の整備が完了、平成27年4月に供用開始済み ・平成28年11月にトイレ設置工事完了済み ・毎年各種イベントを開催し、施設を活用 ・有事の際は自衛隊の活動拠点(宿营地)として活用



憩いの広場

事業内容		～2017	2018	2019
【観光交流施設の整備】	実施		整備完了	

54 河津町:河津町子育て文化コミュニティ機能集積推進区域

調整中

コミュニティ

目的・事業内容	【複合交流施設の整備】 ・伊豆急河津駅周辺地域に、子育て児童館、生涯学習施設、コミュニティ施設、文化ホール等を集約し、世代間交流や移住者との多様な交流が可能な利便性の高い複合交流施設を整備 ・有事には、一時避難所として地域住民や帰宅困難者等を受け入れ、地域防災力を向上
全体計画	複合交流施設の整備 1式
H30実施内容	子ども・子育て会議を実施、事業内容の精査
県支援事業	内陸フロンティア多様化モデル創出事業費補助金
進捗状況・課題対応	・平成28年度に実施設計に着手したが、平成29年度に複合施設の整備について、事業規模・機能配置について見直しが必要な状況となった ・平成30年に子ども・子育て会議より、別の場所に子育て支援センター機能を主としたコンパクトな施設の整備が答申された ・県は、町と綿密に情報交換をしつつ、今後の事業計画の再検討への助言を行う



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【複合交流施設の整備】	計画						
	実施			<検討中>			

55 南伊豆町:南伊豆町差田地区産業拠点推進区域

一部完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未利用地となっている内陸部の町有地を活用し、企業誘致のための工業用地と有事の際の仮設住宅建設地を整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地企業との防災協定の締結や隣接した町営グラウンド等と連携した災害対応拠点としての活用により地域防災力を向上させる。
全体計画	工業用地整備 A=5.0ha
H30実施内容	建設工事着手
県支援事業	地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年2月に工業用地の実施設計に着手済み ・平成29年5月に町が工業用地を売却し、平成29年度中に進出企業が用地造成工事完了済み ・平成30年8月に建築工事に着工 ・平成31年8月に工場が操業を開始予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【工業用地の整備】	計画				工場稼働		
【防災協定の締結】	計画						協定締結

56 松崎町:道の駅「花の三聖苑」等を活用した起業の学びの拠点創出推進区域

一部完了

産業

目的・事業内容	<p>【観光交流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道の駅「三聖苑」や旧依田邸の既存施設を活用し、桜葉等の地域資源を活用した産業の創出や起業の学び、働き場の確保につながる観光交流拠点を整備 ・有事には住民や観光客の避難場所や自衛隊の防災活動拠点として活用
全体計画	道の駅整備 1箇所、旧依田邸整備 1箇所 下田警察松崎分署の整備 1箇所
H30実施内容	道の駅及び旧依田邸(温泉施設)の実施設計着手
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に下田警察署松崎分署移転工事完了、有事の際は住民や観光客の避難場所や自衛隊の活動拠点として活用する ・平成29年度中に旧依田邸の活用を含めた構想を策定 ・平成30年度中に道の駅、旧依田邸の実施設計に着手

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



事業内容		～2017	2018	2019	2020
【道の駅の整備】	計画				整備完了
【旧依田邸の整備】	計画				整備完了
【下田警察松崎分署の建設】	実施		整備完了		



下田警察署松崎分庁舎

57 西伊豆町:「安良里地区」防災拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【診療所・消防団詰所の移転】 ・診療所の高台への移設と設備の高度化等により医療サービスを強化 ・診療所と併せて消防団詰所を津波浸水区域外に移設するとともに、平時は防災教育の場として活用 ・有事の際は、両者が隣接する広域避難地と連携し、防災拠点としての機能を発揮
全体計画	診療所、消防団詰所の整備 1箇所
H30実施内容	防災訓練の実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に診療所及び消防団詰所の建設工事完了済み ・平成29年度より診療所及び消防団詰所の供用開始 ・有事の際は、診療所及び消防団詰所は、広域避難所と連携し、防災拠点として活用する

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



消防団詰所整備完了

事業内容		～2017	2018	2019
【診療所・消防団詰所の移転】	実施		移転完了	

58 西伊豆町:「田子地区」大学生と地域住民との交流拠点施設整備推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	【交流拠点の整備】 ・県外の大学等との連携により集落の維持・発展を図るため、旧田子中学校を活用した、宿泊機能、交流機能を有する活動拠点を整備 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用
全体計画	多目的交流施設整備 1箇所
H30実施内容	県外大学との連携事業実施
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成28年7月に多目的施設の改修工事を完了し、8月から交流事業を実施し、大学生等の活動拠点として活用 ・平成30年4,8月に地域活性化活動に来た大学生が活動拠点に活用 ・有事の際は、避難所や物資保管場所、ボランティアの活動拠点として活用する

沿岸・都市部 新しいライフスタイルの実現の場



立教大学学生 施設活用状況

事業内容		～2017	2018	2019
【交流拠点の整備】	実施		整備完了	

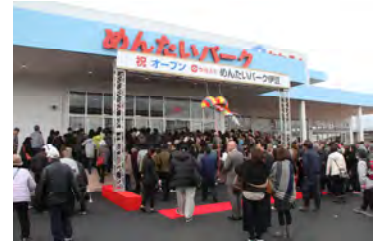
59 函南町:「道の駅・川の駅」を活用した地場産品活用6次産業化推進区域

完了

農業
観光

目的・事業内容	【道の駅・川の駅の整備】 ・観光客等の交流人口の増加と新たな雇用、賑わいの創出を図るため、「道の駅・川の駅」を整備し、併せて地場産品を活かした6次産業化を推進 ・有事の際には、物資供給拠点や観光客等の一時避難場所としての機能に加え、応急復旧を行う活動拠点として活用
全体計画	道の駅・川の駅整備 各1箇所
H30実施内容	川の駅事業着手、立地企業 工場建設
県支援事業	工業用地等開発可能性基本調査補助金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に地場産品直売所を備えた道の駅建設工事が完了し、5月に開業した。平成30年11月に開業1年7ヶ月で来場場者数200万人達成 ・平成29年度中に川の駅建設工事着手し、平成30年度中に完成予定 ・平成30年1月に立地企業がテーマパーク型工場の建設に着手し、平成30年12月に供用開始 ・平成29年3月に6次産業化推進計画を策定済

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



かねふく「めんたいパーク伊豆」開業

事業内容		～2017	2018	2019
【道の駅・川の駅の整備】	実施			整備完了

60 清水町:久米田地区成長産業集積推進区域

完了

工業

目的・事業内容	【工業用地の整備】 ・利便性の高い久米田区域において、長期的な雇用確保が期待される成長産業の本社機能の拡充を図るための工業用地を整備 【防災協定の締結】 ・進出企業と防災協定を締結し、避難地や支援物資の集積場としての活用を図り、地域防災力を強化
全体計画	工業団地整備 A=1.2ha
H30実施内容	防災協定締結、施設稼働
県支援事業	地域産業立地事業費助成、工業用地安定供給促進事業費助成、内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	・平成29年3月に造成工事に着手し、平成29年度に完了 ・進出企業は、航空宇宙機器部品の増産や、IoTやロボット設備を導入に取り組む計画 ・平成30年7月に進出企業の新工場が完成し、平成30年9月に操業開始 ・今年度中に企業と避難地や物資拠点の防災協定を締結予定し、地域経済の成長と地域防災力の強化を図る

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



施設が稼働した工業団地

事業内容		～2017	2018	2019
【工業用地の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

61 長泉町:長泉沼津IC周辺物流関連産業等集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【物流拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物流拠点の創出と雇用の拡大による地域の活性化を図るため、地域資源である農産物を広域的に集め、食と農と物流をマッチング <p>【防災拠点の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時には進出企業の緊急物資保留・輸送機能を確保した広域的な防災拠点づくりを推進
全体計画	工業団地整備 A=3.2ha
H30実施内容	企業誘致
県支援事業	工業用地等開発可能性調査
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月に物流関連産業の拠点となる物流施設が稼動し、新たな雇用が生まれている ・平成27年9月企業と町が防災協定を締結済み



災害に強い物流施設

事業内容		～2017	2018	2019
【物流拠点の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

62 小山町:(仮称)小山パークエリア・スマートインターを活用した地域産業集積事業推進区域

設計着手

観光

目的・事業内容	<p>【事業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光資源を活かしたビジネス観光拠点を創出するため、(仮称)小山スマートIC周辺に地場産品販売所やホテル、自動車関連産業を集積 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、(仮称)小山PA、富士スピードウェイと連携した防災拠点を創出
全体計画	産業・観光拠点の整備 1式
H30実施内容	用地買収、事業協力者の決定
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 内陸フロンティア推進資金
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年1月にモータースポーツ関連産業集積事業の実設計着手済み ・平成30年8月に開発事業者と基本協定を締結



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【観光拠点の整備】	計画					一部 供用開始	
【防災協定の締結】	計画						協定締結

63 小山町:再生可能エネルギーを活用した産業拠点整備事業推進区域

一部完了

エネ
ルギー
工業
農業

目的・事業内容	【木質バイオマス発電所の整備】 ・資源循環型林業構築 【事業用地の整備】 ・有事の際には隣接の工業団地等へ電力供給 【太陽光発電所整備】 ・木質バイオマスと太陽光のハイブリッド発電 【次世代施設園芸団地等の整備】 ・木質バイオマスを活用した次世代施設園芸を誘致
全体計画	木質バイオマス発電所の整備 1箇所、工業団地造成 100ha、施設園芸団地の整備 1箇所
H30実施内容	工業団地造成一部完了、木質バイオマス発電所完成
県支援事業	工業用地安定供給促進事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年3月に次世代施設園芸団地で栽培開始済み ・平成30年9月に富士山麓フロンティアパーク小山造成完了 ・平成30年8月に上野工業団地の実施設計に着手 ・平成30年9月に木質バイオマス発電所開所済み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
木質バイオマス発電所の整備	実施			整備完了			
事業用地の整備	計画						造成完了
太陽光発電所整備	実施		整備完了				
次世代施設園芸団地等の整備	実施		整備完了				

64 小山町:東名高速道路足柄サービスエリア周辺を広域都市交流拠点とした土地利用事業推進区域

一部完了

観光

目的・事業内容	【観光施設の整備】 ・東名高速道路足柄SASマートインターチェンジの整備に併せ、観光拠点施設を整備及び工業用地を創出 【防災協定の締結】 ・有事においては広域防災拠点として活用。また、新東名(仮称)小山PAと連携し、防災機能を強化
全体計画	観光拠点の整備
H30実施内容	一部宿泊施設完成、観光複合施設土地利用調整
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	・平成28年8月に観光複合施設の実実施設計に着手し、平成31年度中に造成工事着手見込み ・平成30年度中に宿泊施設が完成し、操業予定 ・今後、宿泊業者と防災協定を締結する ・平成28年7月にスマートICアクセス道路工事着手し、平成30年度中に工事完了し、供用開始予定



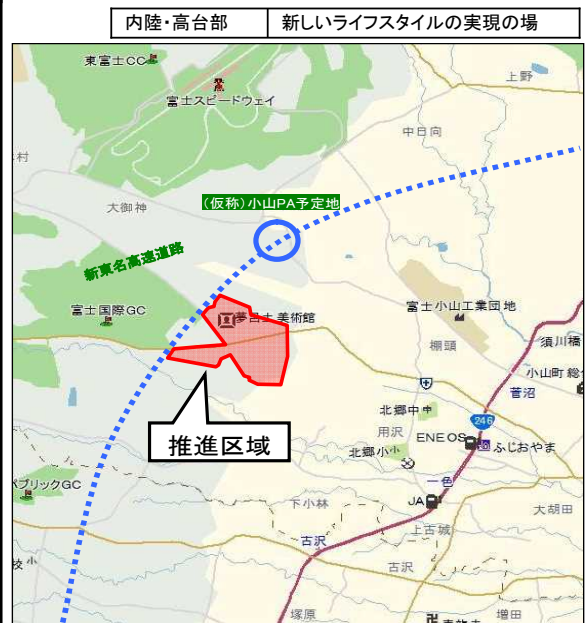
事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【観光施設の整備】	計画					整備完了	
【防災協定の締結】	計画						協定締結

65 小山町:生活と自然が調和した「富士小山わさび平地区」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸部からの移転の受け皿の確保と県内外からの移住・定住の促進を図るため、自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区内の研修所等施設と協定を締結し、地域住民や観光客の一時避難や災害復旧支援者受入機能を確保
全体計画	住宅団地整備 32区画
H30実施内容	分譲販売
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年10月に住宅団地の実施設計着手済み 平成29年度中に造成工事完了し、分譲を開始済 平成30年9月時点で18区画が契約済であり、300㎡超/区画のゆとりある住宅地にて、住宅の建設が進んでいる



自然と調和した住宅地

事業内容		~2017	2018	2019	2020
【住宅団地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	計画				協定締結

66 小山町:南藤曲地区「家・庭一体の住まいづくり」推進区域

完了

住宅

目的・事業内容	<p>【住宅地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自然と調和した家・庭一体の住宅団地を整備し、工業団地の職住近接の住宅としての機能を確保 有事に自立可能なスマートタウンの創出、区域内に整備する避難地としてのパブリックスペースの確保
全体計画	住宅団地整備 16区画
H30実施内容	
県支援事業	豊かな暮らし空間創生事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年3月に住宅団地の造成工事完了し、全16区画が完売 クルドサック(袋小路)を有し、車両の速度抑制を促す安心・安全な住宅となっている 豊かな暮らし空間創生住宅地として認定されており、全ての区画の住宅が完成している



豊かな暮らし空間創生住宅地

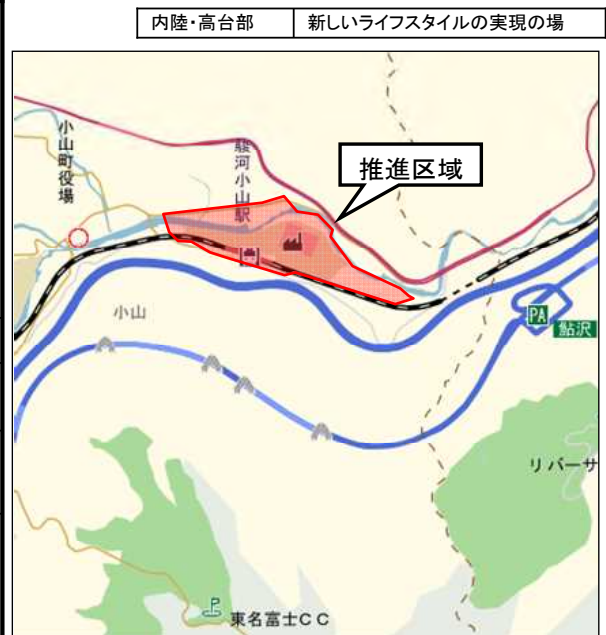
事業内容		~2017	2018	2019
【住宅団地の整備】	実施		整備完了	

67 小山町:富士山の眺望を活かした駿河小山駅周辺活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・実施内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺に人の流れを創出するため駅周辺の未利用地を企業誘致のための工業用地として整備するとともに、観光客に対する情報発信機能を強化 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、立地企業と防災協定を締結するとともに、強化した情報発信機能を活用して防災情報を駅利用者等に提供
全体計画	工業用地の整備 A=10ha
H30実施内容	
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業 地域産業立地事業費助成
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年5月に工場が完成し、進出企業が操業開始し新たな雇用が創出されている ・平成28年7月に災害時協力協定締結済み



防災協定を締結した立地企業

事業内容		～2017	2018	2019
【工業・物流団地等の整備】	実施	■	造成完了	
【防災協定の締結】	実施	■	協定締結	

68 小山町:富士山に抱かれた須走周辺地区観光活性化事業推進区域

完了

コミュニティ

目的・事業内容	<p>【観光宿泊施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「道の駅すばしり」周辺及び国道138号沿道に観光宿泊施設を誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事に備え、誘致施設と防災協定を締結し、道の駅と連携した観光客の一時避難地として活用
全体計画	観光宿泊施設の整備 1式
H30実施内容	
県支援事業	
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度に町が市街化調整区域における開発許可基準を変更したことにより、2つの宿泊施設が開業済み ・既存施設と防災協定締結済み



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【宿泊施設の整備】	実施	■	整備完了				
【防災協定の締結】	実施	■	協定締結				

69 小山町:リバーガーデンタウンおやま宅地造成事業推進区域

設計着手

住宅

目的・実施内容	【住宅地の整備】 ・水と緑溢れる豊かな自然環境を生かした職住近接のゆとりある住宅団地を整備 ・避難所として利用可能な公園整備とともに、公園を活用した防災イベントや自然環境保全活動等を展開
全体計画	住宅団地整備 50区画
H30実施内容	造成事業者の誘致
県支援事業	
進捗状況・課題対応	・平成28年度に優良田園住宅の基本方針変更に向けた協議実施 ・平成29年度中に優良田園住宅の基本方針改定及び住宅団地調査測量に着手済 ・平成31年度中に造成工事の詳細設計を発注予定



事業内容		～2017	2018	2019	2020	2021	2022
【住宅団地の整備】	実施				造成完了		

70 吉田町:物資供給拠点確保事業推進区域

完了

商業

目的・事業内容	【防災公園の整備】 ・沿岸域等で被災した住民の受け皿となる防災公園を整備 【商業施設の整備】 ・有事に物資供給拠点となりうる商業施設を誘致 【防災協定の締結】 立地企業と協定等を締結することにより、防災拠点機能を確保
全体計画	商業施設整備 A=4.4ha
H30実施内容	企業誘致
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗状況・課題対応	・平成28年4月に商業施設が開業、10月に防災公園が完成し、供用開始済み ・平成28年10月に企業2社と町が災害時物資供給支援協力に関する協定等を締結済み



事業内容		～2017	2018	2019
【防災公園の整備】	実施		整備完了	
【商業施設の整備】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施		協定締結	



商業施設と防災公園

71 吉田町:企業活動維持支援事業推進区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業団地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定区域内から移転する企業の受け皿となる事業用地を造成 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規立地に伴い用地を取得する際に、一定割合の面積を拠出してもらうことで、応急仮設住宅建設用地等を創出し、有事における防災拠点機能を確保
全体計画	工業団地整備 A=3.0ha
H30実施内容	道路工事、橋梁工事、土地利用調整
県支援事業	内陸フロンティア推進区域調査事業費助成 規制の特例措置
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年6月に事業区域内道路等の実施設計が完了し、10月に道路等工事着手済み ・平成30年9月に造成工事着手し、今年度完了予定 ・今後、企業の協力を得て、有事の応急仮設住宅用地等用地の拠出による防災拠点機能の確保を目指す



造成が進む工業団地

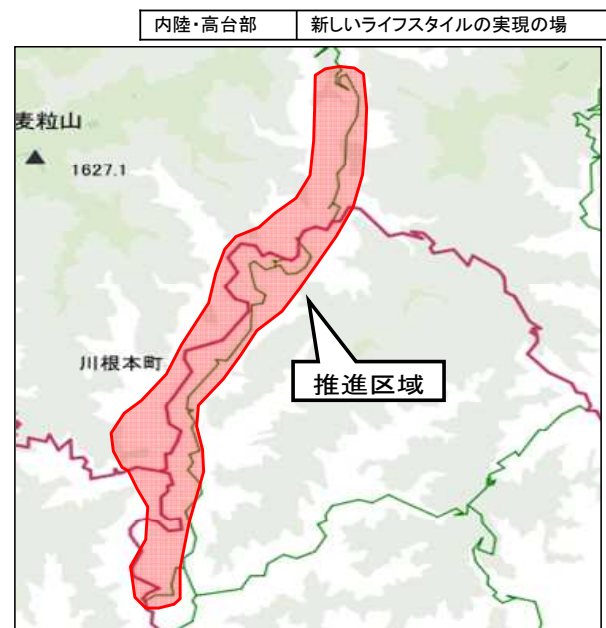
事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業団地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	計画				協定締結

72 川根本町:ICTを活用したサテライトオフィス・テレワーク推進区域

完了

ICT

目的・事業内容	<p>【サテライトオフィスの設置】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した場所や時間に捉われない柔軟な就労機会を創出するテレワークの導入支援、企業のサテライトオフィス等の誘致 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サテライトオフィスを展開する企業等と防災協定を結び、SNS等を活用し被災地情報を相互伝達できるネットワークを構築
全体計画	サテライトオフィス開所 1箇所
H30実施内容	防災協定締結、サテライトオフィス拡大促進
県支援事業	地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月にサテライトオフィス(コールセンター)が開所 ・平成30年は地域に即した防災協定締結に向け、毎月誘致企業との打合せを実施 ・平成30年9月よりテレワーク業務を開始 ・今後、サテライトオフィスの拡大を推進していく



テレワークの様子

事業内容		～2017	2018	2019
【サテライトオフィスの設置】	実施		整備完了	
【防災協定の締結】	実施			協定締結

73 森町:遠州森町PA周辺有効活用推進区域

完了

観光

目的・事業内容	<p>【観光交流施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小国神社に繋がる沿道は地域固有の歴史・文化等を活かした休憩・交流施設整備を促進 <p>【6次産業化施設の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県道の沿道は6次産業化施設を集約し「食と農」の魅力を発信する拠点整備を促進 <p>【防災備蓄倉庫の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事においては、緊急輸送路や防災備蓄倉庫を整備、休憩交流施設の緊急避難所として活用
全体計画	6次産業化施設等の整備 一式
H30実施内容	観光交流・6次産業化施設が稼働中
県支援事業	地域づくり構想等策定支援アドバイザー派遣事業
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年2月に防災備蓄倉庫完成 ・平成29年6月に小国神社内の店舗が建築工事に着手し、平成29年11月に完成し、開業済み

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



防災備蓄倉庫



観光交流・6次化施設

事業内容		~2017	2018
【6次産業化・交流施設の整備】	実施		整備完了
【防災備蓄倉庫の整備】	実施		整備完了

74 森町:森掛川IC周辺次世代産業集積区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存工業団地の隣接地で、周辺環境に配慮した工業用地整備を行い、物流業等を誘致 ・区域西側の県道沿道は、遊休工場用地を有効利用し工業用地を確保 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、物資及び食糧供給拠点機能や迅速な復旧対策の拠点機能を確保
全体計画	工業団地の整備 A=0.5ha
H30実施内容	建築工事着手
県支援事業	<p>地域産業立地事業費助成 (予定)</p> <p>工業用地安定供給促進事業費助成 (予定)</p> <p>ふじのくにフロンティア推進資金 (予定)</p>
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年8月に遊休工場跡地への進出企業が決定 ・平成30年2月に造成工事完了し、平成30年4月に建築工事に着手し、今年度中に操業開始見込み ・進出企業と防災協定を締結予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



建設中の工場(製造業)

事業内容		~2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施		造成完了		
【防災協定の締結】	計画				協定締結

75 森町:内陸部への移転企業の受け皿確保区域

完了

工業

目的・事業内容	<p>【工業用地の整備】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国有数のものづくり産業の集積地である県西部地域の特性等を生かし、内陸部への企業移転の受け皿として、工業専用地域の未利用地を含む周辺地域で工業団地を拡張整備する。 <p>【防災協定の締結】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有事には、立地企業に対し協定締結等への協力を求め、立地優位性を生かした物資の供給・備蓄機能を確保する。
全体計画	工業団地の整備 A=1.1ha
H30実施内容	アクセス道路造成工事着手
県支援事業	ふじのくにフロンティア推進資金(予定) 地域産業立地事業費助成(予定)
進捗状況・課題対応	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度中にアクセス道路完成見込み ・平成29年1月に工業用地の実施設計に着手し、平成30年2月に造成工事に着手し、平成30年度中に完成予定 ・進出企業と防災協定を締結予定

内陸・高台部 新しい産業の創出・集積



協定締結

事業内容		～2017	2018	2019	2020
【工業用地の整備】	実施			造成完了	
【防災協定の締結】	計画				

【参考資料】第1期計画達成状況

1 評価方法

(1) 評価指標の達成状況区分

区分 (配点)	内容
a (3.0)	現状値が目標設定時の想定以上であり、目標達成が見込まれる 「現状値」が「目標値」以上 ^{※1} のもの、又は「現状値」が「期待値 ^{※2} 」の推移の+30% 超 ^{※1} のもの
b (2.0)	現状値から判断し、目標達成が見込まれる 「現状値」が「期待値 ^{※2} 」の推移の±30%の範囲内のもの
c (1.0)	目標達成に向け、より一層の推進を要する 「現状値」が「期待値 ^{※2} 」の推移の-30%未満 ^{※1} のもの、又は「現状値」が「基準値」 以下 ^{※1} のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※1：減少を目指す数値目標については、「a」の内容欄の「以上」を「以下」、「超え」を「未満」に、「c」の内容欄の「以下」を「以上」、「未満」を「超」に読み替える。

※2：計画最終年度（平成29年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

(2) 「施策の方向」の達成状況区分

区分	内容
A (3.0)	目標設定時の想定以上であり、順調に進捗している 施策の方向別の評価指標の達成状況に応じた配点の平均点が、2.5点以上3.0点以下
B (2.0)	おおむね計画どおり進捗している 施策の方向別の評価指標の達成状況に応じた配点の平均点が、1.5点以上2.5点未満
C (1.0)	目標達成に向け、より一層の推進を要する 施策の方向別の評価指標の達成状況に応じた配点の平均点が、1.0点以上1.5点未満

(3) 「基本目標」の達成状況区分

区分	内容
Ⓐ	目標設定時の想定以上であり、順調に進捗している 基本目標別の施策の方向の達成状況区分の平均点が、2.5点以上3.0点以下
Ⓑ	おおむね計画どおり進捗している 基本目標別の施策の方向の達成状況区分の平均点が、1.5点以上2.5点未満
Ⓒ	目標達成に向け、より一層の推進を要する 基本目標別の施策の方向の達成状況区分の平均点が、1.0点以上1.5点未満

2 評価結果

(1) 4つの基本目標全体の総括

第1期計画における数値目標の達成状況は、平成29年度実績により改めて達成状況の確認をした結果、前回と同様に「4つの基本目標全てが順調又はおおむね計画どおりに進捗している」ことが確認できました。

基本目標 数値目標達成率（全体に占めるA, Bの割合）：12/14＝85.71% ※前回と同じ

[カッコ内は平成29年度外部評価の評価結果]

基本目標		達成状況区分			
施策の方向	評価指標	評価指標	施策の方向	基本目標	
1 防災・減災機能の充実・強化					
1-1 危機管理体制の強化・災害に強い地域基盤の整備		B(B)		ⓑ (ⓑ)	
	想定される大規模地震による犠牲者（第4次地震被害想定）				b(b)
	地震・津波対策アクションプログラム2013において目標を達成したアクションの割合				b(b)
	多数の者が利用する大規模な建築物の耐震化率				b(b)
	学校施設の耐震化率				c(c)
	重要路線等にある橋梁の耐震化率				b(b)
	第4次地震被害想定を対象とした津波対策施設（海岸）の整備延長				c(c)
	津波の要避難地区で避難が必要となる人に対する津波避難場所の充足率	a(a)			
1-2 域内エネルギーの安定供給の確保（※）		B(B)※			
	新エネルギー等導入量（天然ガス・バイオエタノールを含む）＜再掲＞				b(b)
2 地域資源を活用した新しい産業の創出・集積					
2-1 6次産業化・農産物の生産力の向上		B(B)		ⓐ (ⓐ)	
	農業産出額				a(a)
	農業生産関連事業の年間販売額				c(c)
	6次産業化等の新規取組件数	a(a)			
2-2 県産材の需要拡大と安定供給体制の構築		B(B)		ⓐ (ⓐ)	
	木材生産量				b(b)
2-3 地域産業の活性化・企業立地の促進		A(A)			
	企業立地件数				a(a)
	新成長分野の取組件数（新成長分野の経営革新計画の新規承認件数）	a(a)			
2-4 静岡新産業集積クラスターの推進		A(A)			
	静岡新産業集積クラスターにおける事業化件数				a(a)

※新しいライフスタイルの実現の場の創出の施策の方向「エネルギーの地産地消」と重複し、「再掲」であるため、施策の方向の評価結果は、基本目標の評価へは反映しない。

基本目標		達成状況区分		
施策の方向	評価指標	評価指標	施策の方向	基本目標
3 新しいライフスタイルの実現の場の創出				
3-1 ゆとり（うるおい）ある暮らし空間の実現			B(B)	ⓑ ⓑ
	住宅及び住環境に対して満足している人の割合	b(b)		
	長期優良住宅の認定数の県内年間住宅着工件数に対する割合	c(b)		
	「暮らし空間倍増」住宅の累計戸数	b(c)		
3-2 自然と調和する良好な都市環境の形成・自然環境との共生			B(B)	
	自分が住んでいる地域の景観を誇りに思う県民の割合	c(c)		
	身近にある公園や歩道等の花や緑の量を十分だと思う県民の割合	c(c)		
	都市計画区域内の1人当たり都市公園面積	a(a)		
3-3 エネルギーの地産地消			A(A)	
	新エネルギー等導入量（天然ガス、スコージェレーションを含む）	b(b)		
	県内の太陽光発電の導入量	a(a)		
3-4 地域の魅力を活用した交流			A(A)	
	観光交流客数	b(b)		
	県及び市町の移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	a(a)		
3-5 多彩で魅力的な文化の創出と継承			C(C)	
	県内に他に誇ることができる文化資源があると思う人の割合	c(c)		
4 暮らしを支える基盤の整備				
4-1 交通・情報通信ネットワークの充実			B(B)	ⓑ ⓑ
	中心都市等への30分行動圏人口カバー率	b(b)		
	高規格幹線道路の供用率	c(c)		
	高速道路の平均IC間隔	c(b)		
	超高速ブロードバンド世帯カバー率	a(b)		
4-2 豊かで活力あるまちづくり			C(C)	
	日ごろ生活を営んでいる範囲において、都市機能が充足していると感じている人の割合	c(c)		
	良好な市街地を整備促進した区域の割合	c(c)		
4-3 物流ネットワークの充実			B(B)	
	国及び県の助成制度等を利用して建設された物流施設件数	a(b)		
	富士山静岡空港の貨物取扱量	c(c)		
	駿河湾港定期貨物船の運行便数	a(b)		